ダイワ・ワールド・ファンド・シリーズ－

ダイワ・ブラックストーン・インフラストラクチャー・ファンド（米ドル建て）

ケイマン籍オープン・エンド契約型外国投資信託／追加型

販売用資料
2026年10月

ファンドは、
特化型運用を行います。



※お申込みの際は必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

目論見書のご請求・お申込みは…

岡三証券

〈販売会社〉

商 号 等　岡三証券株式会社
　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第53号
加入協会　日本証券業協会
　　一般社団法人資産運用業協会
　　一般社団法人金融先物取引業協会
　　一般社団法人第二種金融商品取引業協会

管理会社:
IQ EQファンド・マネジメント（アイルランド）リミテッド
管理会社代行サービス会社:
商 号 等　大和アセットマネジメント株式会社
　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号
加入協会　一般社団法人資産運用業協会
　　一般社団法人第二種金融商品取引業協会

投資対象ファンドの運用は…

Blackstone




インフラストラクチャー（インフラ）は、人々の生活や経済活動に不可欠な資産です。

近年は、電力、道路等の伝統的分野に加え、技術革新や社会変容を背景としたデジタル・インフラなど、
新たな分野が急成長を続けています。

他の資産との分散投資効果に加え、安定と成長を享受することができる魅力度の高い投資先として、
世界の投資家から注目を集めています。







Blackstone

ブラックストーンは、ニューヨークに本社を置くオルタナティブ投資(注1)を専門とする投資運用会社です。1985年の創業来、年金基金や大手機関投資家の皆さまに運用戦略を提供して参りました。足元の運用資産残高は1.3兆米ドル（約218.6兆円）(注2)を超える規模にのぼり、オルタナティブ投資運用会社として、業界を牽引する存在となっています。

近年は、個人投資家のお客さまの資産運用にも注力しており、日本では、これまで「ブラックストーン・プライベート・クレジット戦略」や「ブラックストーン・プライベート・エクイティ戦略」などを提供して参りました。

2025年、資産運用における新たな選択肢として、ブラックストーンの運用能力と資産規模を活かした「ブラックストーン・インフラストラクチャー戦略」（以下、「BXINFRA」といいます）を設定いたしました。

BXINFRAへの投資を通じて、世界のインフラ関連資産に投資を行う日本初(注3)の公募投資信託として「ダイワ・ワールド・ファンド・シリーズ－ダイワ・ブラックストーン・インフラストラクチャー・ファンド（米ドル建て）」（以下、「当ファンド」といいます）が登場しました。

(注1)上場株式や債券といった伝統的な投資対象とは異なる対象への投資をいいます。一般的には、オルタナティブの投資対象は、株式や債券との相関性が低いとされており、ポートフォリオにオルタナティブ投資を組み込むことで、リスクを分散する効果が期待できます。
(注2)運用資産残高は2026年6月末時点。円換算は2026年6月末時点の為替レート（1米ドル＝162.39円）で計算しています。
(注3)ブラックストーンが運用するBXINFRAを通じて、米国を中心として世界のインフラ関連資産に投資を行う日本初の公募ファンドです。

当ファンドは、ブラックストーン・インフラストラクチャー・ストラテジーズ・ファンド（CYM）エスピーシー（以下、「中間ファンド」）を通じて、投資対象ファンドであるブラックストーン・インフラ・アグリゲーター（CYM）エルピー（以下、「投資対象ファンド」）に投資を行います。投資対象ファンド単体、または投資対象ファンドと中間ファンド、およびその他関連ファンドの総称として、「BXINFRA」ということがあります。

変貌を遂げるインフラストラクチャー資産



- 従来、インフラの代表的な資産は、電力や鉄道、ガスパイプラインなど、長期的に安定した需要に支えられた、社会に必要不可欠なサービスや実物資産が中心でした。
- 近年、技術革新とそれに伴う経済活動の発展により、データセンターや通信基地局などのデジタル・インフラ、再生可能エネルギーなど、需要が急増している分野が生まれており、それに伴い、更なる投資機会の拡大が見込まれます。

伝統的な資産

―電力、鉄道、ガスなど安定した需要が見込まれる社会インフラ―

電力



鉄道



ガスパイプライン



急成長している資産

―技術革新や社会変容により、需要の急増が見込まれるインフラ―

データセンター



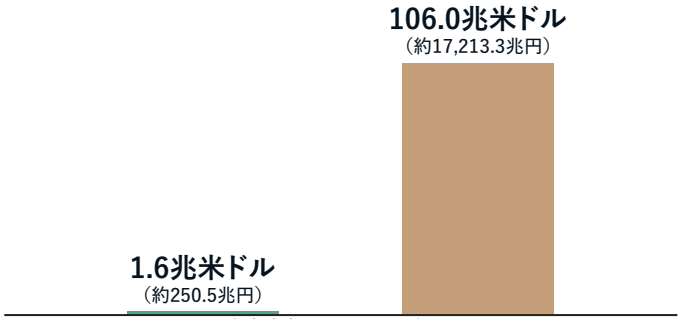
通信基地局



再生可能エネルギー発電施設

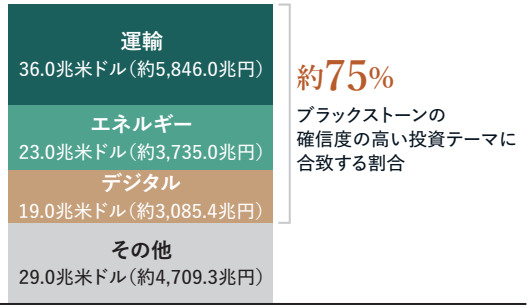


インフラ関連資産への更なる投資機会



分野別の投資需要予測

2040年までに必要とされるインフラへの投資額(注1)



（注1）「その他」には、社会インフラ（16兆米ドル）、廃棄物・水インフラ（6兆米ドル）、農業（5兆米ドル）、防衛（2兆米ドル）が含まれます。四捨五入のため、これらの数値を合計しても106兆米ドルには一致しません。
※円換算は2026年6月末時点の為替レート（1米ドル＝162.39円）で計算しています。ただし、インフラの運用資産残高（2025年予測）は、2025年12月末時点の為替レート（1米ドル＝156.56円）で計算しています。
※上記はイメージです。
（出所）McKinsey、Preqin（プレキン）、ブラックストーンの情報を基に大和アセットマネジメント作成

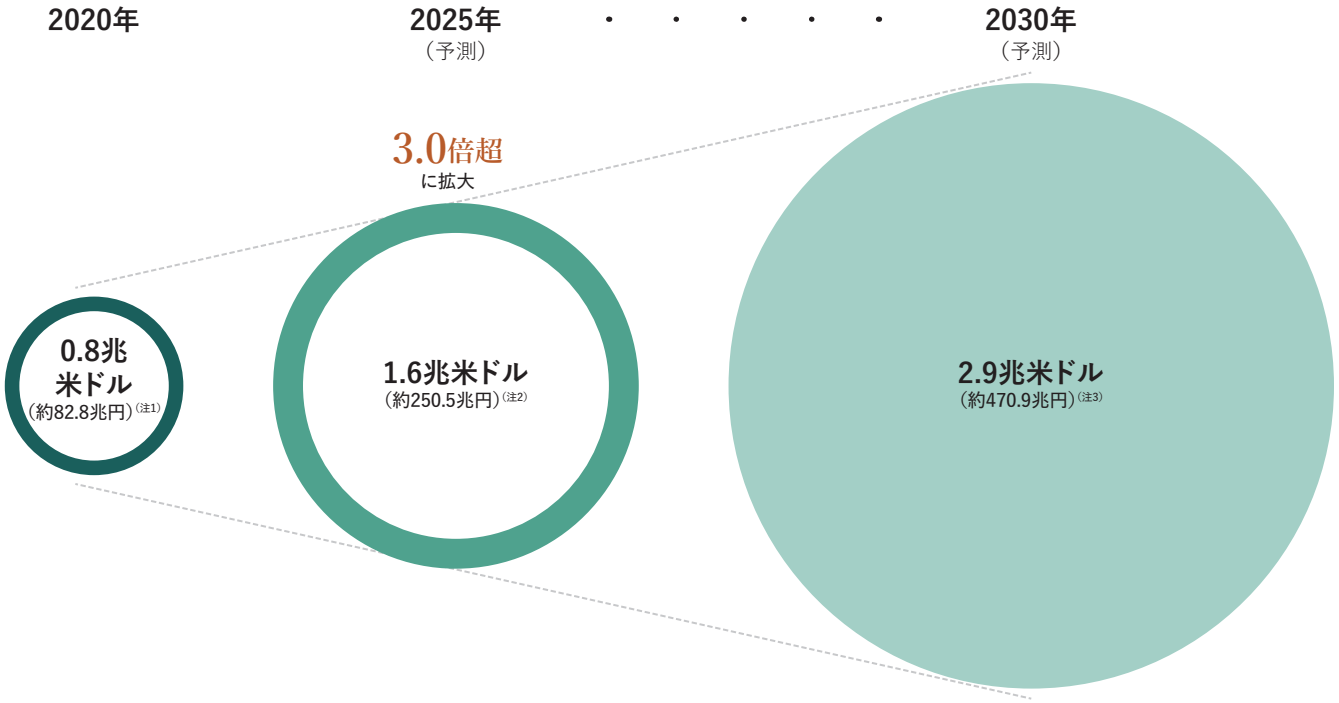
当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。
「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

世界で拡大するインフラストラクチャーへの投資



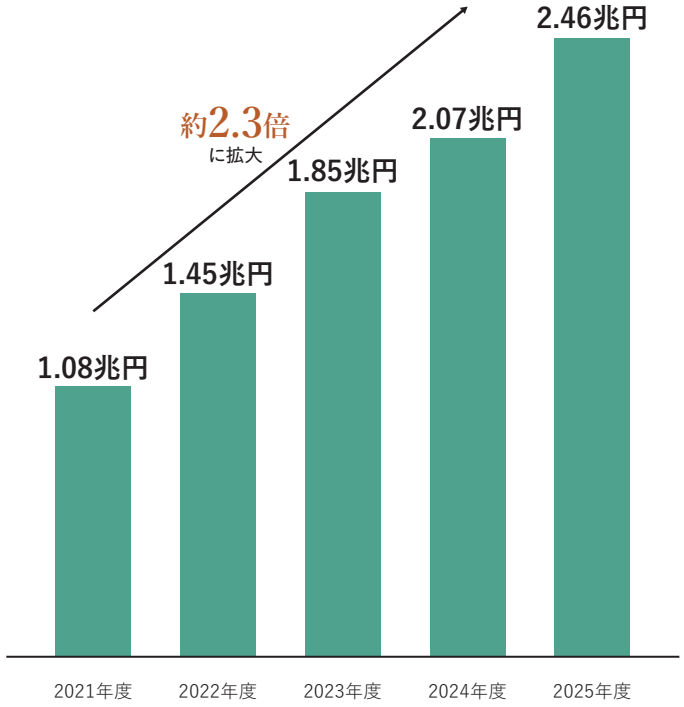
- グローバルにおけるインフラ投資の残高は急拡大を続けており、新たな資産クラスとして注目を集めています。
- 国内においても、公的年金基金がインフラ資産への投資額を増やすなど、投資家からの関心が高まっています。

インフラの運用資産残高（グローバル）



GPIFのオルタナティブ投資における インフラ資産の時価推移

（2021年度～2025年度）



（注1）円換算は2020年12月末時点の為替レート（1米ドル＝103.50円）で計算しています。
（注2）円換算は2025年12月末時点の為替レート（1米ドル＝156.56円）で計算しています。
（注3）円換算は2026年6月末時点の為替レート（1米ドル＝162.39円）で計算しています。
（出所）Preqin（プレキン）、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）、ブラックストーンの情報を基に大和アセットマネジメント作成

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。
「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

ファンドのポイント



①安定と成長を享受する、魅力的な資産クラスとして注目を集めるインフラ関連資産に投資します。

・インフラは、人々の生活や経済活動に不可欠であることから、需要の変動が小さく、安定したキャッシュフロー収入が魅力的な投資対象です。

・また近年は、電力等の伝統的分野に加え、技術革新や社会変容を背景としたデジタル・インフラなど、新たな分野が急成長を続けています。

②世界最大級のオルタナティブ投資運用会社、ブラックストーンが実質的な運用を行います。

・1985年の創業来、多岐にわたる投資戦略を手がけ、運用資産残高で世界最大級のオルタナティブ投資運用会社です。

・インフラ関連資産への投資にあたっては専任チームに加え、各戦略や地域にまたがるブラックストーン全体の知見や、その資産規模における優位性を活かした運用体制を有しています。

※当ファンドの投資対象ファンドの運用をブラックストーン・インフラストラクチャー・アドバイザーズ・エル・エル・シー*が行います。

＊詳細は、P26「投資対象ファンド・中間ファンドの運用について」をご覧ください。

③持続的な需要の拡大が見込まれるセクターに集中的に投資を行います。

・ブラックストーンは自社の投資先企業および不動産物件等から得られる大量のデータを基に、的確に経済分析を行います。

・そのような分析を基に、今後長期にわたり需要拡大が見込まれる3つのテーマ「デジタル・インフラ」、「エネルギー・インフラ」、「運輸」に集中的に投資を行います。

④年4回の分配支払いを目指します。

・収益分配方針に基づいて、原則として年4回、分配金の支払いを行います。ただし、当ファンドの投資運用会社の判断により分配を行わないことがあります。

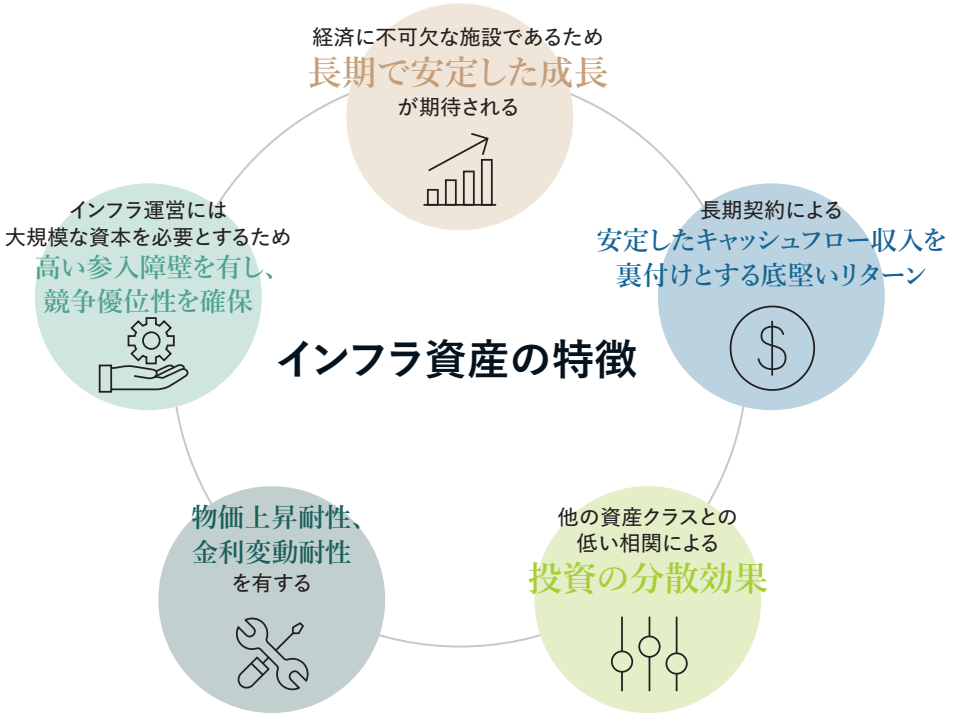
※海外および国内の営業日等が異なることにより、分配金の支払い日が変動する可能性があります。

ポイント①<世界的に注目を集めるインフラストラクチャー>

インフラストラクチャー投資の魅力

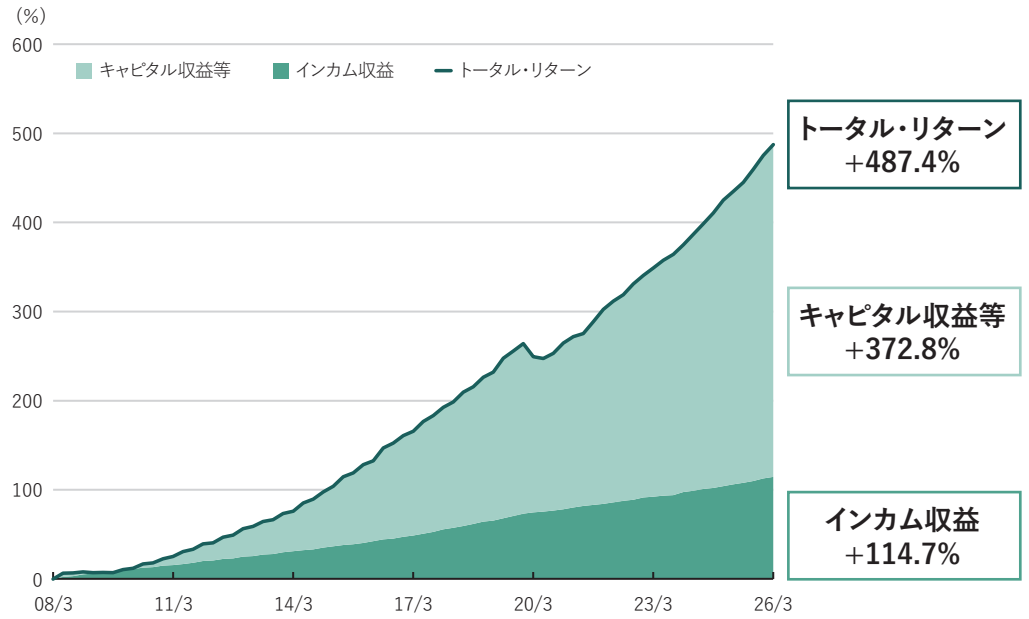


- インフラは、人々の生活や経済活動の基盤となる公共性の高い資産です。そのため、インフラ運営の参入障壁が高く、長期にわたるキャッシュフロー収入による安定的なリターンが期待できます。
- また、物価上昇や金利変動の影響を抑制できるよう契約に盛り込んでいるほか、他の資産クラスと異なる値動きを示すことから、投資の分散効果が期待できます。



インフラストラクチャー指数の累積リターン分解（米ドルベース）

（2008年3月末～2026年3月末、四半期データ）



※上記はイメージです。
※インフラストラクチャー：MSCIグローバル・クォータリー・プライベート・インフラストラクチャー・アセット・インデックス(Legacy Sample)
※本資料では、ユニバースの拡充が行われる前のインフラストラクチャー指数を使用しています。ユニバース拡充後の指数とはパフォーマンスが異なりますのでご留意ください。
※グラフのキャピタル収益等はトータル・リターンからインカム収益を控除したものです。キャピタル収益等には価格変動要因のほか、その他要因が含まれます。
※四捨五入の関係により合計が一致しない場合があります。
※上記は過去のデータに基づくものであり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
（出所）MSCIの情報を基に大和アセットマネジメント作成

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。
「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

ポイント①<世界的に注目を集めるインフラストラクチャー>

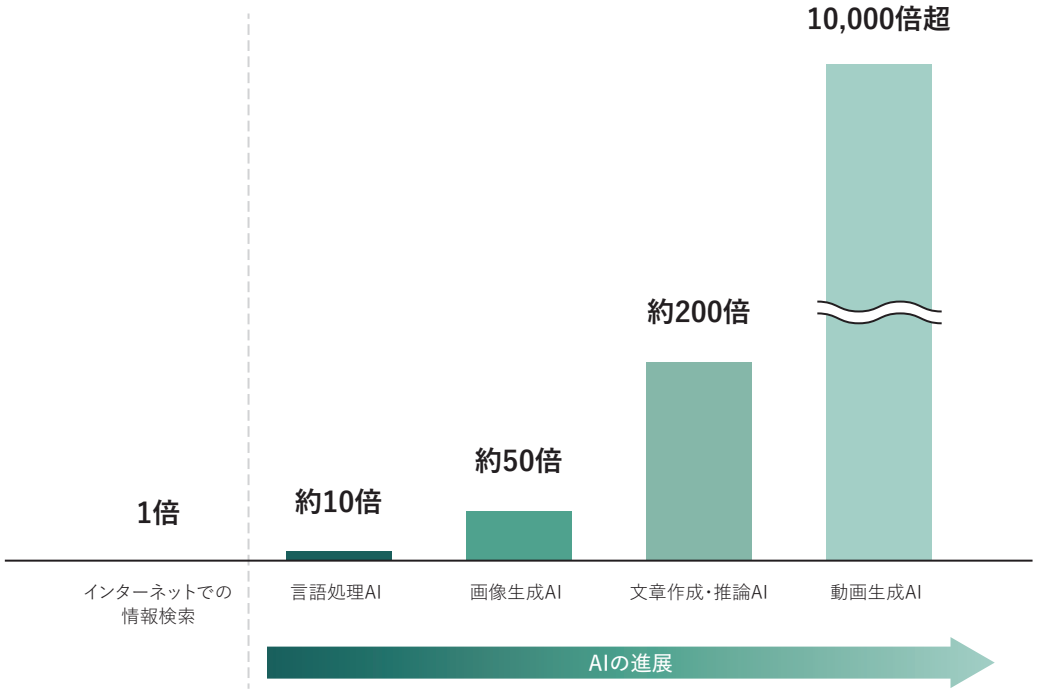
持続的な需要拡大が見込まれるインフラストラクチャー①　デジタル・インフラ



- デジタル・インフラ分野における技術革新は急速に進展しており、特に人工知能（AI）分野における新たな技術の誕生により、必要とされる情報処理能力やデータ容量は飛躍的に増加しています。
- AIの進展に伴い、膨大な量の情報処理などに必要な能力を提供するデータセンターの重要性が増しています。特にハイパースケーラー（大手テクノロジー企業）各社はデータセンター容量の確保を事業戦略上の重要課題として位置付け、関連分野への投資を拡大しています。

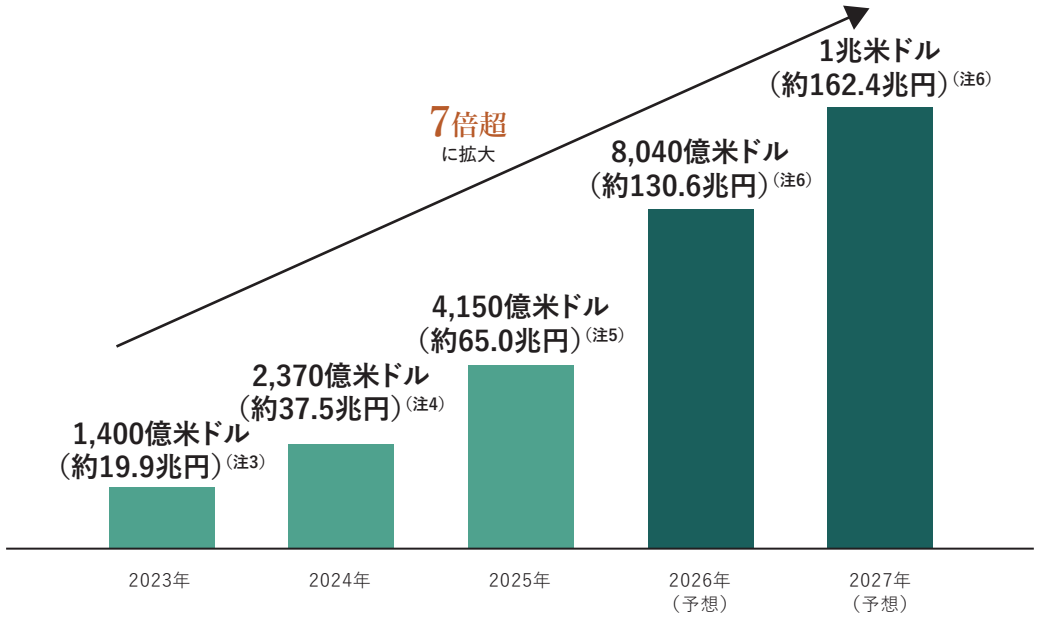
AIにより必要とされる情報処理能力は増大（注1）

AIで必要とされる消費電力（インターネット検索との比較）



データセンターの需要は大幅に拡大（注2）

ハイパースケーラー上位5社によるデータセンター関連の設備投資額



（注1）McKinsey（2026年2月26日）、Epoch AI（2026年2月25日）に基づきます。動画生成AIに関する数値は、5秒の短尺動画を前提とした参考値です。（注2）Microsoft、Amazon、Alphabet（Google）、Meta、Oracleのデータセンター関連の設備投資額を反映しています。Oracleはモルガン・スタンレー・エクイティ・リサーチ、その他は各社経営陣の予想に基づきます。Amazonの予想値については、設備投資額のうちその大部分をAWS向けが占めるとの前提で算出しています。2026年6月30日時点。
（注3）円換算は2023年12月末時点の為替レート（1米ドル＝141.83円）で計算しています。（注4）円換算は2024年12月末時点の為替レート（1米ドル＝158.18円）で計算しています。（注5）円換算は2025年12月末時点の為替レート（1米ドル＝156.56円）で計算しています。（注6）円換算は2026年6月末時点の為替レート（1米ドル＝162.39円）で計算しています。
（出所）McKinsey、Epoch AI、モルガン・スタンレー・エクイティ・リサーチ、各社公開情報、ブラックストーンの情報を基に大和アセットマネジメント作成

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。
「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

ポイント①<世界的に注目を集めるインフラストラクチャー>

持続的な需要拡大が見込まれるインフラストラクチャー② エネルギー・インフラ



- データセンターへの投資拡大や脱炭素化を背景とした「電化(エネルギー源の電力への移行)」の動きにより、今後数年間における電力需要は根本から変化する可能性があると見込まれています。
- そのような環境下において、かつてない規模で電力需要が拡大することが見込まれています。

電力需要を増加させる主な要因



データセンターおよび人工知能(AI)

1兆米ドル(約162.4兆円)(注1)

ハイパースケーラー(大手テクノロジー企業)上位5社によるデータセンター関連の設備投資額(2027年予想)



製造業やサプライチェーンの米国内への回帰・再活性化

10.7兆米ドル超(約1,720兆円)(注2)

米国でコミットまたは公表された民間および海外からの投資額(2026年7月時点)



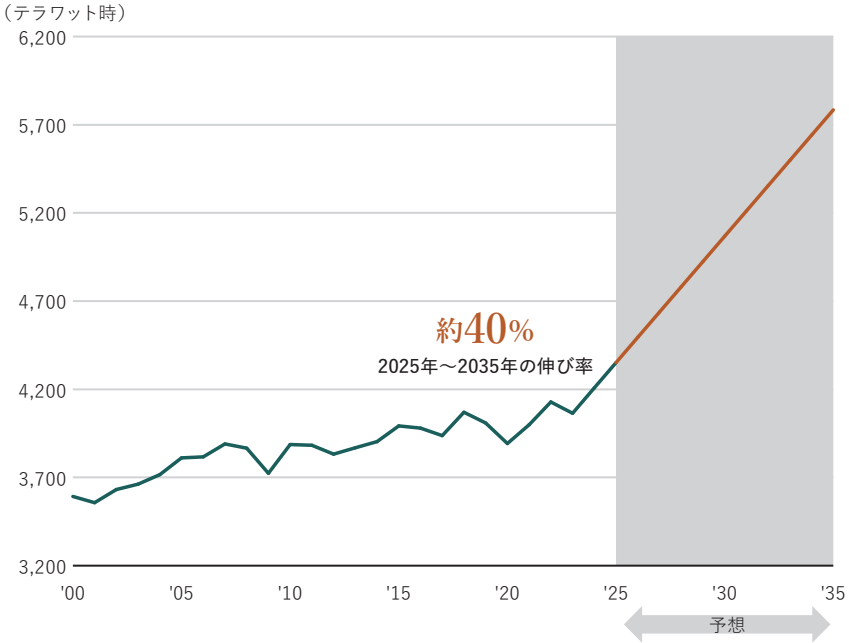
電化の普及

約37%

EV(電気自動車)1台の導入に伴い増加が見込まれる家庭の年間電力使用量(注3)

米国における電力需要の見通し(注4)

(2000年～2035年)

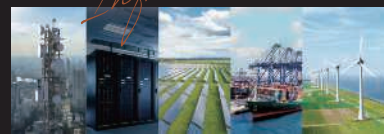


(注1)Microsoft、Amazon、Alphabet(Google)、Meta、Oracleのデータセンター関連の設備投資額を反映しています。Oracleはモルガン・スタンレー・エクイティ・リサーチ、その他は各社経営陣の予想に基づきます。Amazonの予想値については、設備投資額のうちその大部分をAWS向けが占めるとの前提で算出しています。2026年6月30日時点。円換算は2026年6月末時点の為替レート(1米ドル=162.39円)で計算しています。
(注2)円換算は2026年7月末時点の為替レート(1米ドル=160.72円)で計算しています。
(注3)EVの年間平均電力使用量4,043kWh(GenCell、2023年11月時点)および米国における一般家庭の年間平均電力消費量10,791kWh(EIA、2024年1月時点、2022会計年度データ)に基づきます。
(注4)Princeton Net-Zero America(2024年)に基づき、2025年～2035年の米国における電力需要の予測を示しています。
(出所)モルガン・スタンレー・エクイティ・リサーチ、各社公開情報、The White House、S&P Global、米国エネルギー情報局(EIA)、各種アナリストレポート、ブラックストーンの情報を基に大和アセットマネジメント作成

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。
「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

ポイント①<世界的に注目を集めるインフラストラクチャー>

持続的な需要拡大が見込まれるインフラストラクチャー③　運輸



- 家計の堅調な財務状況や可処分所得の増加を背景として、レジャー・旅行への需要が拡大しており、運輸関連インフラ資産への追い風となっています。
- また、貿易の増加や物流の堅固な需要が下支えとなり、空港や港湾における貨物処理量は長期で安定した伸びを見せており、運輸セクターの底堅さに寄与しています。

グローバルでレジャー・旅行への需要が拡大



世界の観光セクターの市場規模

1.9兆米ドル（約308.5兆円）(注1)

2025年



クルーズ船の旅客数の伸び（GDP成長率対比）

2.4倍

1995年～2025年



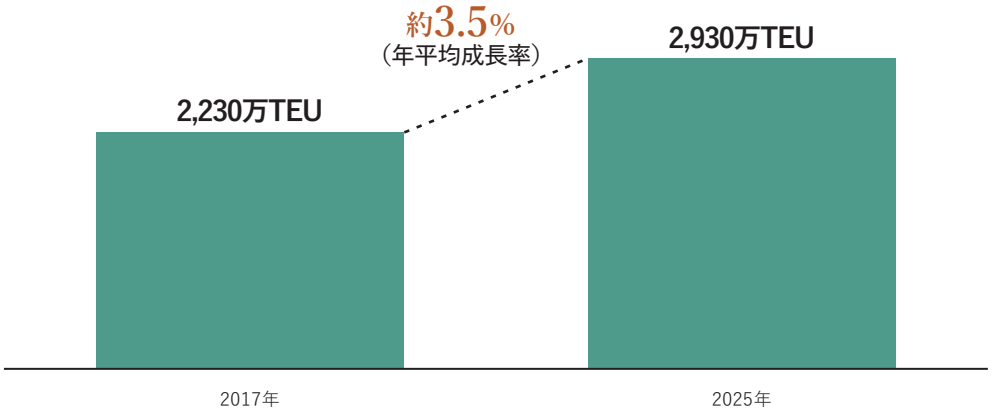
プライベートジェット利用の伸び（GDP成長率対比）

1.8倍(注2)

2025年～2029年（予想値）

大幅な関税引き上げにも関わらず、米国におけるコンテナ貿易は堅調に拡大し、運輸セクターを下支え

米国におけるコンテナ貨物輸入量



〈ご参考〉TEU（Twenty-foot Equivalent Unit）とは
TEUとは、物流における貨物の量を表す単位で、20フィートの海上コンテナに換算した荷物の量を表します。

（注1）データは居住国外へ渡航した旅行者を対象として集計しています。（注2）プライベートジェット（ビジネス利用）の市場規模を表しています。
※円換算は2026年6月末時点の為替レート（1米ドル=162.39円）で計算しています。
（出所）UN Tourism、CLIA 、Moffatt & Nichol、AAA 、Global Jet Capital's Business Jet Market Outlook、S&P Global、Federal Reserve Bank of St. Louis、ブラックストーンの情報を基に大和アセットマネジメント作成

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。
「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

ポイント①<世界的に注目を集めるインフラストラクチャー>

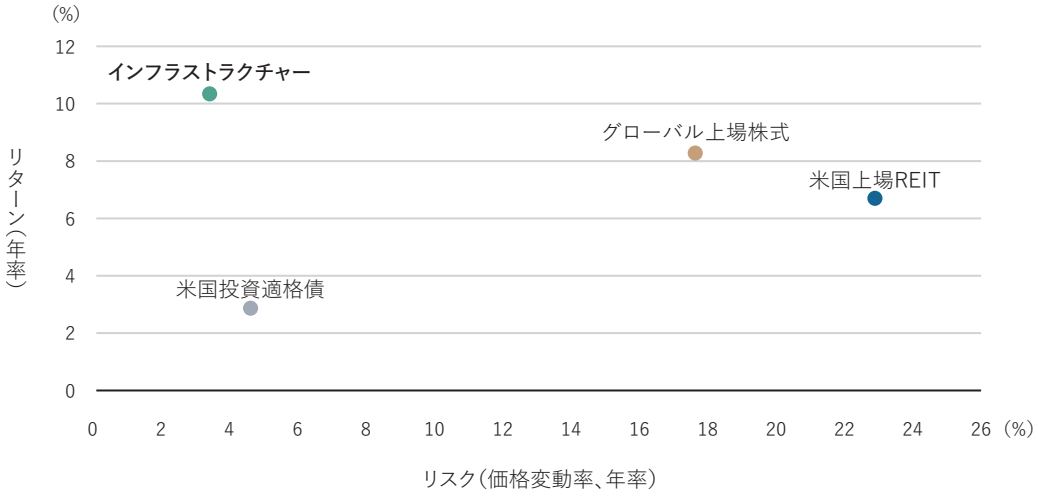
インフラストラクチャー投資のリスク・リターン特性



- 過去、インフラ投資は他の資産クラスと比較し、相対的にリスク(価格変動率)を抑えながら、堅固なリターンを実現してきました。
- また、上場資産に対しても比較的低い相関性が見られることから、分散効果が期待できます。

リスク・リターン分布(年率、米ドルベース)

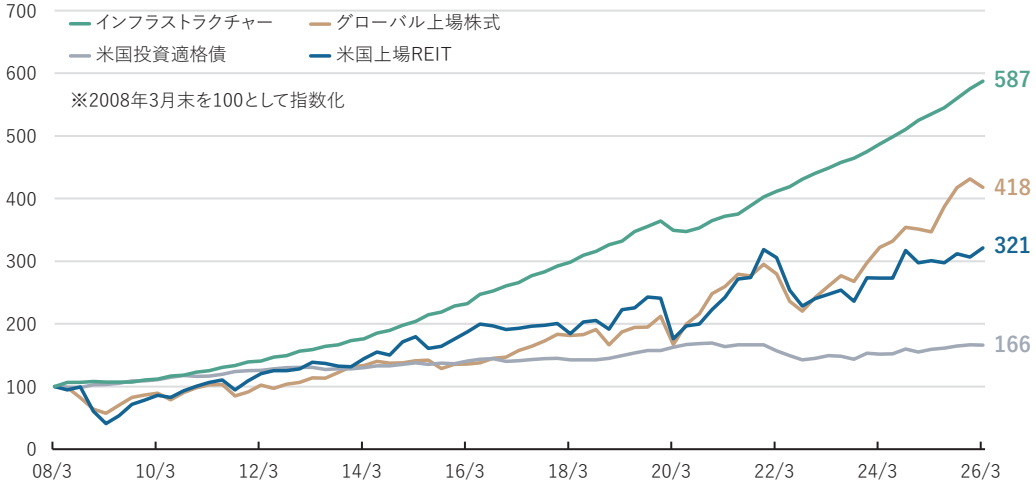
(2008年3月末～2026年3月末、四半期データ)



	インフラストラクチャー	グローバル上場株式	米国投資適格債	米国上場REIT
リターン(年率)	**10.3%**	8.3%	2.9%	6.7%
リスク(価格変動率、年率)	**3.3%**	17.6%	4.5%	22.9%
リターン/リスク	**3.09**	0.47	0.63	0.29

各資産(指数)のパフォーマンス比較(米ドルベース)

(2008年3月末～2026年3月末、四半期データ)



インフラストラクチャー指数と他の資産クラスとの相関係数

(2008年3月末～2026年3月末、四半期データ)

グローバル上場株式	米国投資適格債	米国上場REIT
0.05	-0.14	0.11

※リスク(価格変動率、年率)は、各資産の四半期騰落率の標準偏差を年率換算して算出しています。標準偏差とは、平均的な収益率からどの程度値動きが乖離するかを示す指標であり、値動きの振れ幅の度合いを表します。
※相関係数は、2つの資産の値動きの連動度を示す指標で通常-1～1で表示されます。1に近づくほど強い正の相関(同じ方向に動く)を示し、0は相関なし、-1に近づくほど強い負の相関(逆の方向に動く)を表します。
※各資産クラスの価格変動およびパフォーマンスは、以下の指数に基づきます。いずれもトータル・リターン。米国投資適格債:ブルームバーグ米国総合債券インデックス、グローバル上場株式:MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス、米国上場REIT:MSCI米国REITインデックス、インフラストラクチャー:MSCIグローバル・クォータリー・プライベート・インフラストラクチャー・アセット・インデックス(Legacy Sample)
※本資料では、ユニバースの拡充が行われる前のインフラストラクチャー指数を使用しています。ユニバース拡充後の指数とはパフォーマンスが異なりますのでご留意ください。
※上記は過去のデータに基づくものであり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
(出所)ブルームバーグ、MSCIの情報を基に大和アセットマネジメント作成

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。
「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

ポイント①<世界的に注目を集めるインフラストラクチャー>

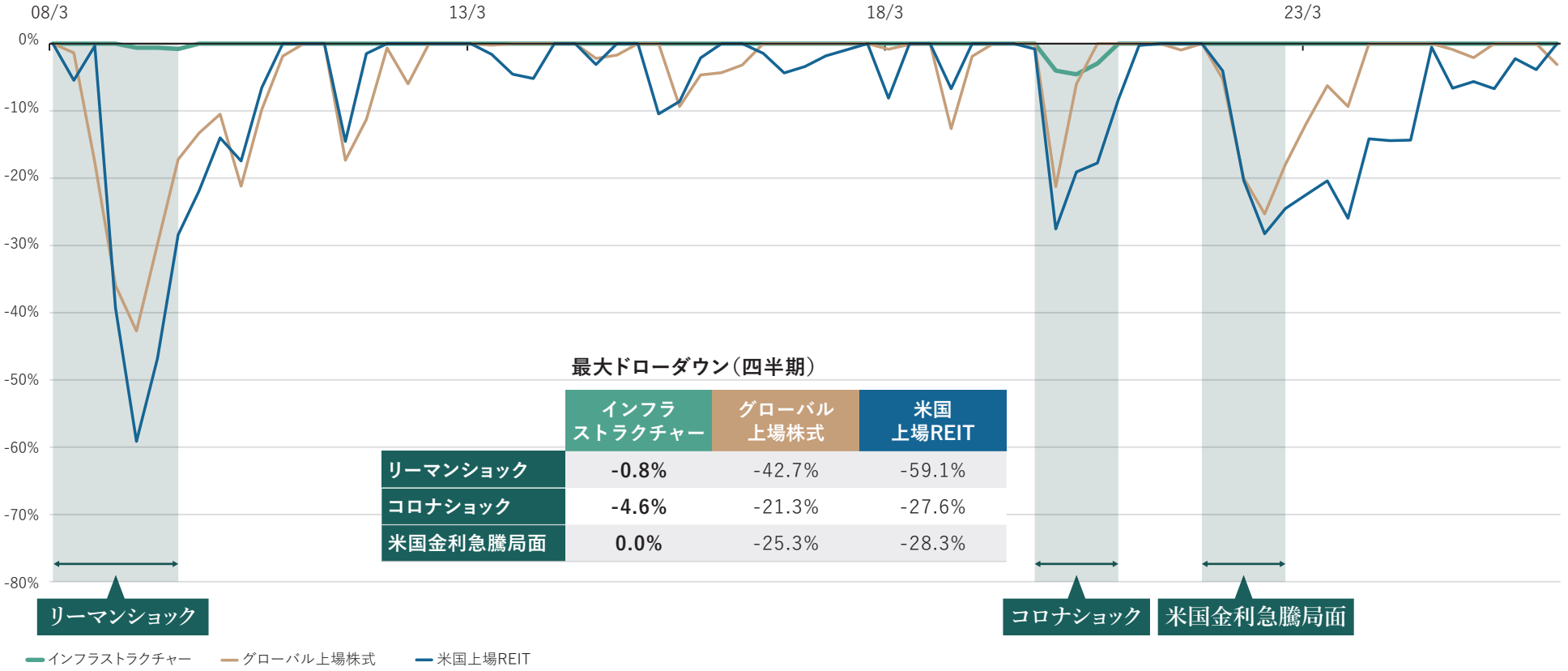
インフラストラクチャー投資の下値抵抗力



▪過去、インフラ投資は他の資産クラスと比較してドローダウン(最大下落率)が抑えられており、良好なパフォーマンスを示しています。

各資産(指数)のドローダウンの推移(米ドルベース)

(2008年3月末～2026年3月末、四半期データ)



最大ドローダウン(四半期)

	インフラストラクチャー	グローバル上場株式	米国上場REIT
リーマンショック	**-0.8%**	-42.7%	-59.1%
コロナショック	**-4.6%**	-21.3%	-27.6%
米国金利急騰局面	**0.0%**	-25.3%	-28.3%

※ドローダウンは高値から安値までの下落率。
※各資産クラスの価格変動およびパフォーマンスは、以下の指数に基づきます。いずれもトータル・リターン。グローバル上場株式:MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス、米国上場REIT:MSCI米国REITインデックス、インフラストラクチャー:MSCIグローバル・クォータリー・プライベート・インフラストラクチャー・アセット・インデックス(Legacy Sample)
※本資料では、ユニバースの拡充が行われる前のインフラストラクチャー指数を使用しています。ユニバース拡充後の指数とはパフォーマンスが異なりますのでご留意ください。
※上記は過去のデータに基づくものであり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
(出所)ブルームバーグ、MSCIの情報を基に大和アセットマネジメント作成

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。
「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

ポイント②<世界最大級のオルタナティブ投資運用会社、ブラックストーン>

オルタナティブ投資に強みを持つブラックストーン



▪ブラックストーンは1985年の創業来、オルタナティブ投資（インフラストラクチャーに加え、不動産やプライベート・エクイティ、プライベート・クレジット等）において業界をリードし、運用資産残高を世界最大級(注1)の規模へと拡大させてきました。

1兆3,463億米ドル（約218.6兆円）	40年超	3,240億米ドル（約52.6兆円）	S&P500に採用	No.1(注3)
運用資産残高	運用実績	プライベート・ウェルス部門の預かり資産(注2)	主要オルタナティブ投資運用会社として**初**	世界最大級の**データセンター**事業者



「ブラックストーンは、
明日の経済の原動力となるビジネスを構築することで、
投資家の皆さまに貢献しています」

スティーブン・A・シュワルツマン
会長 兼 最高経営責任者（CEO）、共同創業者

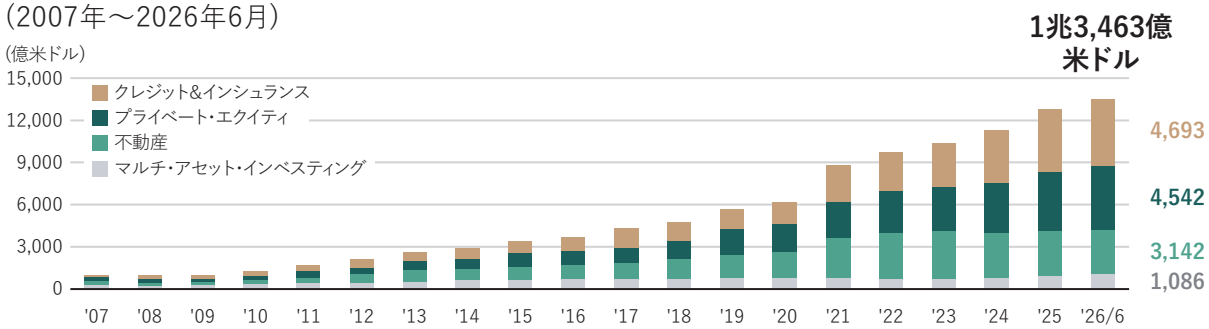
「私たちは、投資家が投資しやすい仕組みを構築し、
堅調なリターンを提供することにより、
プライベート市場への投資に変革をもたらしました」

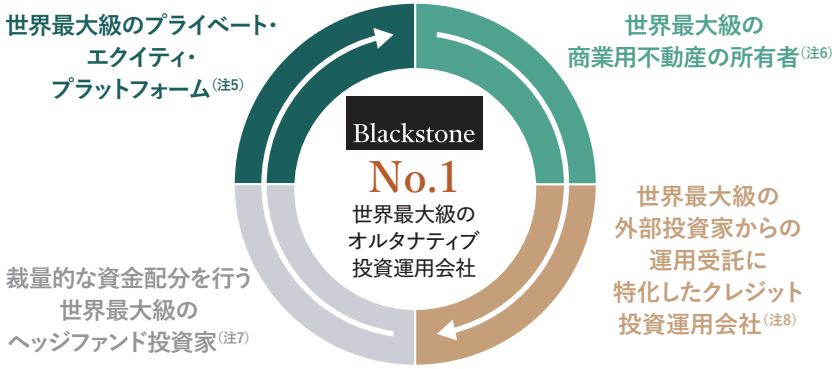
ジョナサン・グレイ
社長 兼 最高執行責任者（COO）



ブラックストーン運用資産残高の推移(注4)

（2007年～2026年6月）





（注1）2026年6月末時点のPreqin（プレキン）のデータ、または公開されている最新の企業データに基づきます。（注2）ブラックストーンのファンド全体のプライベート・ウェルス・チャネルからの運用資産残高を反映しています。（注3）ブラックストーンの独自データおよびデータセンターホークによる、賃貸借契約済みの容量（メガワット）に基づきます（2026年3月時点）。（注4）プライベート・エクイティの運用資産残高は、コーポレート・プライベート・エクイティ、タクティカル・オポチュニティーズ、グロース、ストラテジック・パートナーズ、ライフ・サイエンス、インフラストラクチャーの各戦略にわたるブラックストーン・プライベート・エクイティ全般の運用資産残高を示しています。運用資産残高は、共同投資ならびにブラックストーンのジェネラル・パートナーおよび、該当する場合、サイド・バイ・サイドによるコミットメントを含みます。（注5）プライベート・エクイティ・インターナショナル（2026年6月時点）、過去5年間の投資家から調達された資本に基づいています。（注6）「世界最大級の商業用不動産の所有者」という表現は、2026年6月末時点のリアル・キャピタル・アナリティクスによる推定市場価値に基づきます。（注7）2025年12月末時点のウィズ・インテリジェンス・ファンド・オブ・ヘッジファンド・ビリオン・ダラー・クラブによる運用資産残高の規模の大きさに基づいています。（注8）社外からの資金を受託するクレジット運用会社としては世界最大級の規模。ブラックストーン・クレジットによる企業の決算発表資料および説明会の分析によるもので、2026年6月末時点または入手可能な最新の公開データに基づきます。
※円換算は2026年6月末時点の為替レート（1米ドル＝162.39円）で計算しています。
※運用資産残高は2026年6月末時点の推定値であり未監査です。
（出所）ブラックストーンの情報を基に大和アセットマネジメント作成

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。
「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

ポイント②<世界最大級のオルタナティブ投資運用会社、ブラックストーン>

ブラックストーンの強みを活かした案件発掘



- ブラックストーンは世界最大級のオルタナティブ投資運用会社として、各資産クラスにおけるネットワークと強みを横断的に活用し、大規模かつ独自の案件発掘を行っています。
- 大規模な資金力を背景に、より長期にわたってインフラ資産を保有する投資家として、高い評価を得ていることも案件獲得において強みとなっています。

ブラックストーン・インフラストラクチャー部門における案件発掘の強み

大規模な資金提供力	▪ ブラックストーンが長年にわたり築き上げた業界における信頼やリレーションシップ、および独自のデータや知見に基づく、広範な案件発掘ネットワークを活用 ▪ 小規模プレーヤーと競争することなく、大規模かつ質の高い投資機会に注力
永続的な資本	▪ 長期保有資産としての特性を有するインフラ関連資産の資金ニーズに合致 ▪ 資産を継続的に保有することにより、創業者や経営者一族、政府、企業にとって長期的かつ優良なパートナーとなり得る

ブラックストーンによる独自の案件発掘事例

QTS

- 世界最大級(注1)のデータセンター運営企業。ブラックストーンは2021年8月に同社を取得し、データセンター・プラットフォームの分野では初の大型非公開化案件の一つ(案件規模:約100億米ドル(約1.1兆円))
- ブラックストーンは、米国第5位であった同社を世界最大級のデータセンター・プラットフォームへ成長させた実績を有する。また欧州における事業展開の支援を企図し、ブラックストーンはデータセンター開発用地取得に向けた資金提供も実施

Carrix

- 33の海洋ターミナルで事業を展開する、北米最大級(注2)の港湾運営会社
- 長期で堅調な業績を維持しており、足元の利益成長率(前年同期比)は15%(注3)を記録
- 2019年(初期投資時)から足元までに複数回にわたる追加投資を実行(現在の持分比率:75.5%(注4))

(注1)QTSの米国における賃貸借容量(メガワット)に基づきます(2025年12月時点)。(注2)Drewryの世界貨物港湾事業者年次レビューおよび予測(2025年/2026年)。(注3)2026年6月末時点におけるEBITDA成長率(前年同期比)を示しています。M&Aによる影響を除く、直近12カ月間のEBITDAに基づきます。(注4)2026年6月末時点。ブラックストーンと共同で投資を行う他の投資家の持ち分を含みます。
※円換算は2021年8月末時点の為替レート(1米ドル=109.90円)で計算しています。
※当資料に記載された商標やロゴに対するすべての権利は、それらの所有者に帰属します。当資料に記載された商標またはロゴは、それらの所有者とブラックストーンとの間の資本関係または所有者の承認を意味するものではありません。
(出所)データセンターホーク、QTS、Drewry、Carrix、ブラックストーンの情報を基に大和アセットマネジメント作成

ポイント②<世界最大級のオルタナティブ投資運用会社、ブラックストーン>

ブラックストーン・インフラストラクチャー部門の運用プロセス



▪ブラックストーン・インフラストラクチャー部門の厳格なプロセスに則り、BXINFRAでは高い専門性を有するメンバーが運用に関与します。

ブラックストーン・インフラストラクチャー部門の運用プロセス

機会創出	評価	投資実行	ポートフォリオマネジメント	売却
▪規模や評価、実績に基づき、差別化された案件発掘能力を活用します。	▪投資機会について、リスクおよびリターンを定量化し、社内外のアドバイザーの専門知識を活用する等、詳細な分析を実施します。	▪主要な取引条件や投資案件の評価、将来的な価値向上に係る計画や懸念事項等を明確化し、投資の意思決定が行われます。	▪業績評価やリスク分析を継続的に行い、オペレーションや資本構成の最適化等、投資先企業の経営陣と密に連携しながら価値向上に向けた取り組みを実施します。	▪長期的に資産を保有できる強みを活かすことで、継続保有と売却のメリットを常に総合的に判断することが可能であり、リターンの最大化に向けて最適なタイミングでの売却の検討を行います。

BXINFRA責任者



ショーン・クリムザック
BXINFRA会長
ブラックストーン在籍年数:20年

「インフラはブラックストーンが最も注力している投資分野の一つです。
私たちは長期にわたり、地域社会の生活の質向上に
寄与するようなプロジェクトに投資を実行してきました」



グレッグ・ブランク
BXINFRA最高経営責任者(CEO)
ブラックストーン在籍年数:16年



マット・ランクル
BXINFRA社長 兼 投資責任者
ブラックストーン在籍年数:8年

※2026年6月末時点。
(出所)ブラックストーンの情報を基に大和アセットマネジメント作成

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。
「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

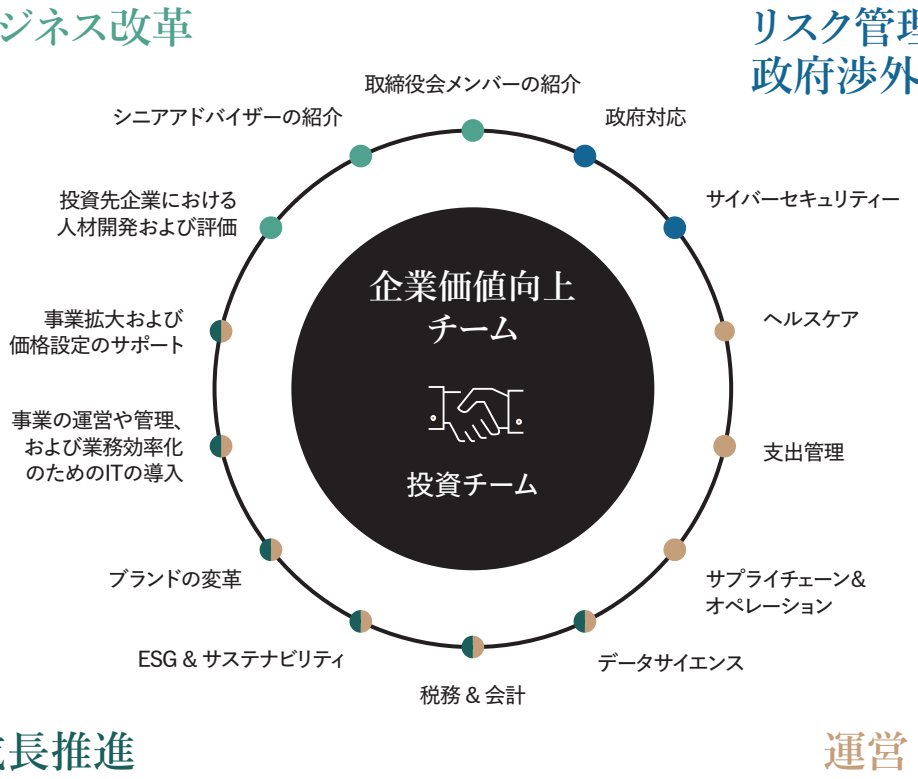
ポイント②<世界最大級のオルタナティブ投資運用会社、ブラックストーン>

ブラックストーンの企業価値向上支援



- インフラストラクチャー部門における投資チームおよび企業価値向上チームが一体となり、投資先企業の価値向上への支援を行います。
- ブラックストーンの強みを活かし、より長期的な視点に基づいた支援が可能です。

ブラックストーンの価値向上への取り組み



経験豊富なトップクラスのチーム

ブラックストーン全体の企業価値向上チーム	100人超	BXINFRA責任者のブラックストーン平均在籍年数	20年超

価値向上に向けた施策事例

収益性の向上	▪グローバル展開やブランド構築の支援 ▪運営の効率化 ▪顧客との契約見直し
資本の効率化	▪資本構成と資本配分に関する意思決定を最適化 ▪資金調達における条件交渉を支援
人材・リスク管理	▪経営陣の刷新 ▪新たな組織体制や投資プロセス等の導入

※上記はイメージです。
※2026年6月末時点。
(出所)ブラックストーンの情報を基に大和アセットマネジメント作成

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。
「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

ポイント③<BXINFRAの厳選された投資テーマおよび事例>

確信度の高いテーマ別の投資アプローチ



- ブラックストーンは投資先企業や保有する不動産から得られる独自のデータを分析することで、市場に先駆けてマクロ環境の動向を把握し、確信度の高い投資テーマを特定しています。
- BXINFRAでは「デジタル・インフラ」「エネルギー・インフラ」「運輸」の3つのテーマに集中投資します。

ブラックストーンのメガトレンドに沿った投資

マクロ環境の動向の把握

ブラックストーン全体で経営権を持つ280社超(総従業員数76万人超)(注1)の投資先企業や、約6,080億米ドル(約97.2兆円)(注2)の保有不動産から得られる雇用や賃金、賃料等のデータを活用し、公開されている統計データに先駆けて、インフレ・金利等のマクロ環境の動向を把握

メガトレンドに沿って投資

マクロ環境の動向を把握した上で、今後構造的な追い風を受け、大きな成長が期待できる投資テーマ(メガトレンド)に投資

BXINFRAが注目する投資テーマ



デジタル・インフラ

グローバル・コネクティビティ(世界の複数の国と地域をつなぐ通信ネットワーク網)の拡大やモバイルデータ使用量の増加、人工知能(AI)の普及およびデータ量の急増が同分野の需要を下支え

- データセンター
- 通信基地局
- 光ファイバー



エネルギー・インフラ

電化の普及やデータセンターの増加、製造業やサプライチェーンの米国内への回帰・再活性化を背景として、電力需要は大幅に増加

- 電力・送電網
- ミッドストリーム(輸送・貯蔵・処理施設)
- 再生可能エネルギー



運輸

レジャー・旅行やeコマースの拡大が人やモノの移動に対する需要を牽引

- 道路
- 港湾
- 空港
- 鉄道

(注1)2026年6月末時点。(注2)2026年3月末時点。
※上記はイメージです。
※円換算は2026年3月末時点の為替レート(1米ドル=159.88円)で計算しています。
(出所)ブラックストーンの情報を基に大和アセットマネジメント作成

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。
「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

ポイント③<BXINFRAの厳選された投資テーマおよび事例>

投資対象ファンドの主な投資実績



▪投資対象ファンドでは、ブラックストーンが有望視する投資テーマにおいて、多岐にわたるセクターに分散されたポートフォリオを構築しています。

デジタル・インフラ

世界最大級の
データセンター運営企業

上場最大手のデータセンター
運営企業との合弁会社

カナダ最大手の
ワイヤレス通信事業者との
合弁会社

パワードシェル型
データセンターの
大手開発企業

米州および欧州最大級の
通信基地局プラットフォームを
運営する民間企業

アジア太平洋地域最大級の
データセンター・プラットフォーム
企業

業界有数のパワードシェル型の
データセンター開発企業との
合弁会社

エネルギー・インフラ

米国最大級の独立系再生可能
エネルギー開発企業

米国有数の天然ガス・
パイプライン運営企業

米国で成長著しい
電力および天然ガス供給企業

急速な成長を遂げている
米国の上場電力会社

エネルギー・インフラ開発の
大手企業との合弁会社

米国最大級の液化天然ガス
(LNG)輸出施設

米国有数の送電企業

世界最大級の風力・
太陽光発電企業との合弁会社

米国有数の電力会社
との合弁会社

運輸

北米最大級の
港湾ターミナルの運営企業

米国およびアイルランド最大級の
高速道路
サービスエリア運営企業

世界最大級の有料道路網
および空港の運営企業

英国における
主要3空港の運営企業

世界最大級の
プライベート・ジェット向け
ターミナル運営企業

交通量および運営権の
保有期間の両面において
欧州最大級の有料道路ネットワーク

世界最大級のマリーナの
保有・運営企業

ギリシャにおける
大手空港プラットフォーム

水・廃棄物

欧州で最も成長著しい
廃棄物管理サービス企業

BXINFRAの投資の特徴『プラットフォーム型投資』

▪インフラストラクチャー資産に直接投資する場合と比較し、多数のインフラ資産を自ら保有・運営する企業(「プラットフォーム企業」)を通じて複数のインフラ資産・プロジェクトへ投資を行うため、リスクの分散を図ることが可能

▪プラットフォーム企業に蓄積された様々な開発・運営経験を活用することで、インフラストラクチャー業界特有の厳しい規制による障壁を低減し、またその専門性を長期的な視点で継続的に価値向上に役立てることが可能

※2026年6月末時点。※計画されているTXNM Energyの非公開化は完了していません。※進行中の案件が予想どおりに実現する、あるいは一部でも実現する保証はありません。

※分散投資は、市場の下落局面におけるリターンまたは損失回避を保証するものではありません。ファンドが行う投資の数は限られている可能性があり、その場合、ファンドの投資は、それに関する不利な経済状況または事業状況から生じる価値の変動の影響をより受けやすくなります。ファンドの投資先が良好なパフォーマンスを示し、資本を回収できる保証はありません。特定の投資先が期待通りのパフォーマンスを示さなかった場合、ファンド全体のパフォーマンスが目標リターンを上回るためには、当該投資先以外の投資先が非常に良好なパフォーマンスを示す必要がありますが、このような事象が生じる保証はありません。また、ファンドが重点的に投資している特定の地域および/または業界は、他の地域および/または業界と比較して、経済的圧力からより大きな悪影響を受ける可能性があります。

※当資料に記載された商標やロゴに対するすべての権利は、それらの所有者に帰属します。当資料に記載された商標またはロゴは、それらの所有者とブラックストーンとの間の資本関係または所有者の承認を意味するものではありません。

(出所)ブラックストーンの情報を基に大和アセットマネジメント作成

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。
「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

デジタル・インフラの投資事例：AirTrunk（エアトランク）（データセンター）



投資ハイライト

220億米ドル（約3.6兆円）
企業価値

約1.4ギガワット
契約済みの総容量(注2)

概要

- AirTrunkは**アジア太平洋地域最大級のデータセンター・プラットフォーム企業**です(注1)。本案件は、デジタル化という世界的なトレンドに対する、ブラックストーンの確信度の高さを体現した案件であると言えます。
- 同社は、**グローバルな「ハイパースケーラー」のテクノロジー企業向けに、アジア太平洋地域におけるデータセンターの開発、賃貸および運営**を手掛けています。
- **オーストラリアや日本、シンガポール、香港**といった、アジア太平洋地域における主要なデータセンター市場に拠点を有しています。

ブラックストーンの着眼点・実績

- **ブラックストーンの確実な投資実行能力と長期的なパートナーとしての姿勢**が、本案件の実現に繋がったと考えられます。
- ブラックストーンによる同社への投資は、案件実行時、**データセンター分野において過去最大級の案件**となりました。
- 同社は、電力供給が確保されているデータセンター開発用地を保有していることから、**今後の更なる投資拡大や長期的な成長余地を有していると見込まれます。**

AIRTRUNK


AirTrunkのデータセンター（オーストラリア）


AirTrunkのデータセンター（日本）

（注1）契約容量と開発用地の規模によります。単一市場のみにしかエクスポージャーを持たないプラットフォームを除きます。（注2）2026年6月末時点の契約および受注済みの容量を示しています。
※2026年6月末時点。
※円換算は2026年6月末時点の為替レート（1米ドル=162.39円）で計算しています。
※上記は、投資事例紹介を目的として、ブラックストーンが行うインフラストラクチャー投資の投資実績を示したものです。ブラックストーンが行うインフラストラクチャー投資のすべての投資先を示したものではなく、投資先についての推奨または投資家への投資助言を目的とするものではありません。また過去の実績は将来の結果を示唆・保証するものではありません。BXINFRAが、ブラックストーンの過去の投資案件と同等の投資効果を得られる、その戦略を実行できる、投資目的を達成することを保証するものではありません。
※当資料に記載された商標やロゴに対するすべての権利は、それらの所有者に帰属します。当資料に記載された商標またはロゴは、それらの所有者とブラックストーンとの間の資本関係または所有者の承認を意味するものではありません。
（出所）AirTrunk、DC Byte、RBC、ブラックストーンの情報を基に大和アセットマネジメント作成

エネルギー・インフラの投資事例：Tallgrass（トールグラス）（天然ガス・パイプラインの運営）



投資ハイライト

150億米ドル（約2.4兆円）
企業価値

7,000マイル超（約1.1万km）
天然ガス・パイプラインの総延長(注1)

概要

- Tallgrassは、**米国有数の天然ガス・パイプラインの運営企業**です。米国北東部の天然ガスの産出地と米国全土に及ぶ消費地域を繋ぐ、**長距離パイプライン網の運営**を行っています。
- 同社はロッキー山脈地域から米国中西部にかけて広がる、**複雑で代替困難なエネルギー・インフラ網を保有・運営**しています。
- 同社の収益の大半は顧客との長期契約に基づいており、**市場の価格変動に左右されにくい**特徴を有します。

ブラックストーンの着眼点・実績

- ブラックストーンによる投資後、同社は**既存のパイプライン網を活用し、電力供給の分野にも事業を拡大**しています。
- 実際、ブラックストーンとの協働の下、ワイオミング州にて発電所の開発を進めており、同社が保有・運営するパイプラインを通じて供給される天然ガスを燃料とする予定です。
- 既存のパイプライン網に近接する発電所を建設することで、**近隣のデータセンターに対して、より迅速な電力供給が可能**となることが期待されます。

TALLGRASS


Tallgrassのパイプライン


Tallgrassの電力供給網

(注1)2026年7月時点。
※特段の記載がない限り、2026年6月末時点。※円換算は2026年6月末時点の為替レート(1米ドル=162.39円)で計算しています。
※上記は、投資事例紹介を目的として、ブラックストーンが行うインフラストラクチャー投資の投資実績を示したものです。ブラックストーンが行うインフラストラクチャー投資のすべての投資先を示したものではなく、投資先についての推奨または投資家への投資助言を目的とするものではありません。また過去の実績は将来の結果を示唆・保証するものではありません。BXINFRAが、ブラックストーンの過去の投資案件と同等の投資効果を得られる、その戦略を実行できる、投資目的を達成することを保証するものではありません。
※当資料に記載された商標やロゴに対するすべての権利は、それらの所有者に帰属します。当資料に記載された商標またはロゴは、それらの所有者とブラックストーンとの間の資本関係または所有者の承認を意味するものではありません。
(出所)Tallgrass、ブラックストーンの情報を基に大和アセットマネジメント作成

運輸の投資事例：Safe Harbor Marinas（セーフハーバーマリーナ）（マリーナ運営）



投資ハイライト

70億米ドル（約1.1兆円）
企業価値

約70%
EBITDAのうち、係留料収入を通じた継続的な収益が占める割合

概要

- Safe Harbor Marinasは、**世界最大級のマリーナの保有・運営企業**(注1)です。
- マリーナは船舶の利用者に必要不可欠なサービスを提供しており、また継続的な係留料収入を獲得可能であることから、**景気に左右されにくい安定した収益基盤**を有しています。
- **マリーナ業界は、その供給が限られている一方、需要が旺盛であるなど、良好な需給環境にある**と考えられます。特に米国では、水辺の開発用地が不足していることから、マリーナの数は過去20年間で減少傾向にあります。

ブラックストーンの着眼点・実績

- **マリーナ市場における構造的な追い風**に加え、**業界再編の余地を有する同業界においてM&Aを積極的に推し進める**ことで、同社は今後の更なる成長が期待可能であるとブラックストーンでは考えています。
- 旅行・レジャーの需要拡大や米国における富裕層の急増、そして沿岸部の人口増加を背景として、船舶（ボート）の利用への需要は拡大しています。
- また、米国のマリーナの多くが家族・個人所有であることから、同社と連携し、**M&Aの機会も積極的に活用していく**ことを想定しています。

SAFE HARBOR™


Safe Harbor Marinasが運営を行うマリーナ（ウェストパームビーチ）


Safe Harbor Marinasが運営を行うマリーナ（サンディエゴ）

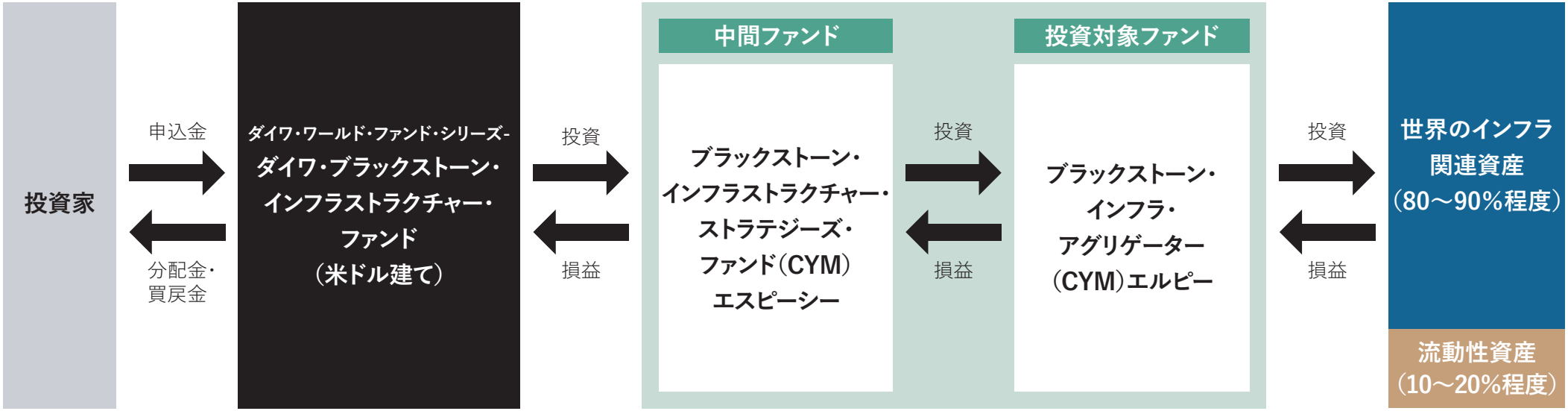
（注1）2025年12月末時点のマリーナおよび船舶関連施設を含みます。
※特段の記載がない限り、2026年6月末時点。
※円換算は2026年6月末時点の為替レート（1米ドル=162.39円）で計算しています。
※上記は、投資事例紹介を目的として、ブラックストーンが行うインフラストラクチャー投資の投資実績を示したものです。ブラックストーンが行うインフラストラクチャー投資のすべての投資先を示したものではなく、投資先についての推奨または投資家への投資助言を目的とするものではありません。また過去の実績は将来の結果を示唆・保証するものではありません。BXINFRAが、ブラックストーンの過去の投資案件と同等の投資効果を得られる、その戦略を実行できる、投資目的を達成することを保証するものではありません。
※当資料に記載された商標やロゴに対するすべての権利は、それらの所有者に帰属します。当資料に記載された商標またはロゴは、それらの所有者とブラックストーンとの間の資本関係または所有者の承認を意味するものではありません。
（出所）Safe Harbor Marinas、McKinsey、ブラックストーンの情報を基に大和アセットマネジメント作成

当ファンドの仕組み



- 当ファンドは中間ファンドを通じて、投資対象ファンドに投資を行い、世界のインフラ関連資産に幅広く投資を行うことで、「インカムゲインの獲得および中長期的なキャピタルゲインの実現」を目指します。
- 投資対象ファンドは、投資家からの設定、一定の条件下での換金（買戻し）への対応および、市場でのリターン追求等のため、一部流動性のある資産にも投資します。

当ファンドのスキームを簡略化したイメージ



※上記はイメージです。
※中間ファンドは、投資対象ファンドBXINFRAのパフォーマンスに応じた成功報酬、その他の報酬および費用の一部を負担します。これらを含む中間ファンドの費用ならびに管理報酬の一部は、当ファンドによって間接的に負担されます（詳細については、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください）。ファンド・オブ・ファンズのアプローチを使用しない他の投資事業体に関連する費用に比べて、ファンドの費用がファンドの純資産に対して高い割合を構成するのが一般的であるため、受益者が負担する費用は、投資対象ファンドに直接投資した場合より大きくなります。
（出所）ブラックストーンの情報を基に大和アセットマネジメント作成

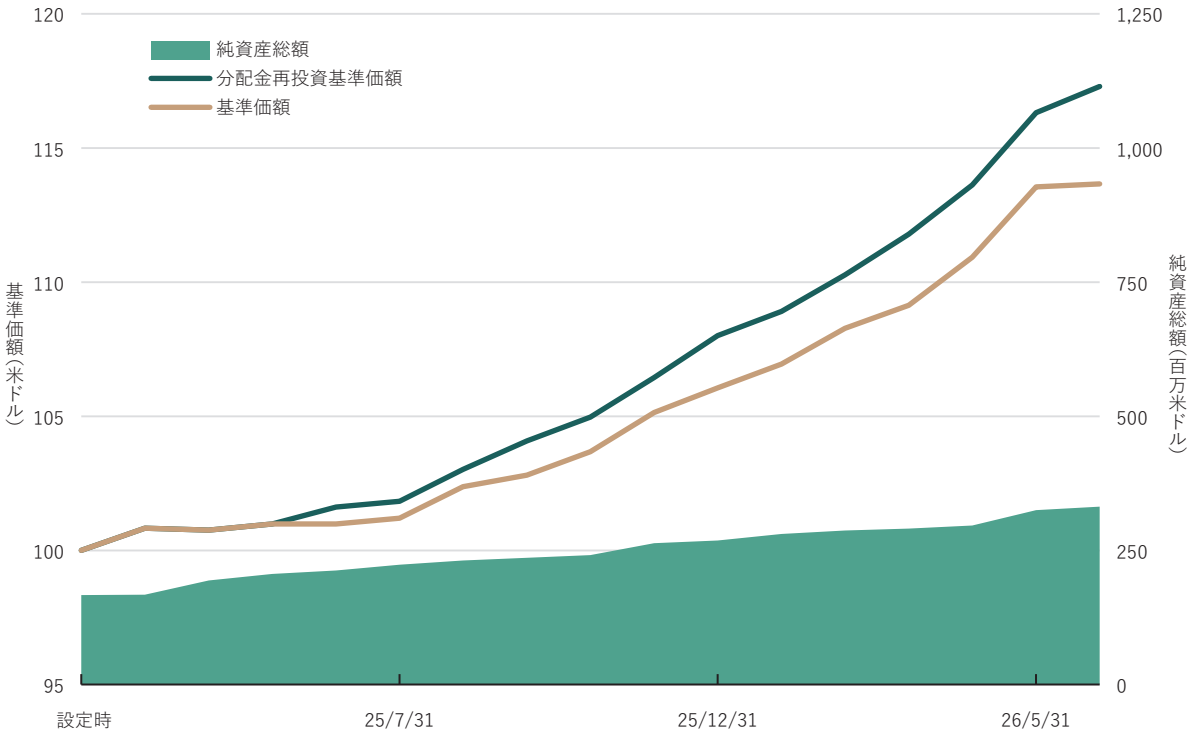
当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。
「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

当ファンドの運用状況（基準日：2026年6月30日）



基準価額・純資産の推移

当初設定日（2025年2月28日）～2026年6月30日



基準価額	113.66米ドル
分配金再投資基準価額	117.29米ドル
純資産総額	331百万米ドル

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	+0.8%
3カ月間	+4.9%
6カ月間	+8.6%
1年間	+15.4%
3年間	-----
5年間	-----
設定来	+17.3%

分配の推移（1口当たり、税引前）

回	分配日（年/月）	分配金
第1回	2025/6	0.63米ドル
第2回	2025/9	0.63米ドル
第3回	2025/12	0.63米ドル
第4回	2026/3	0.63米ドル
第5回	2026/6	0.85米ドル
設定来分配金合計額		3.37米ドル

※基準価額・純資産の推移の日付は評価日ベースです。
※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、管理報酬等は控除しています。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
※分配日は分配金権利確定日ベースです。
※分配金は、収益分配方針に基づいて投資運用会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

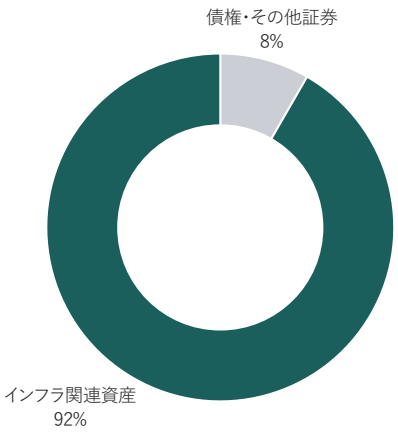
<投資対象ファンドについて>

資産配分（基準日：2026年6月30日）

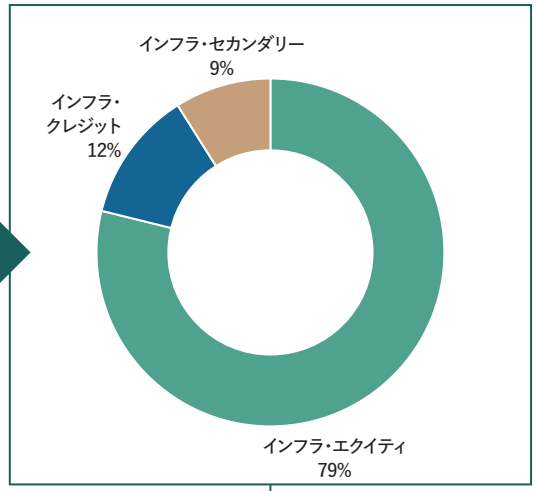


▪持続的で構造的な追い風が見込まれるセクターに対し、グローバルでテーマ別投資を行います。

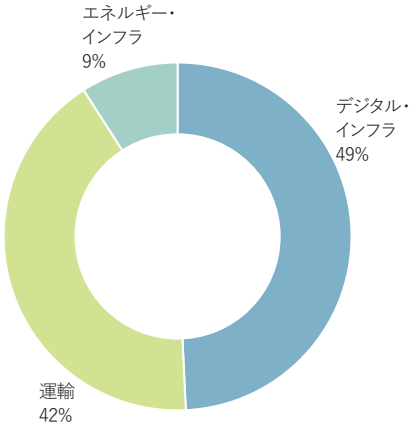
資産別配分



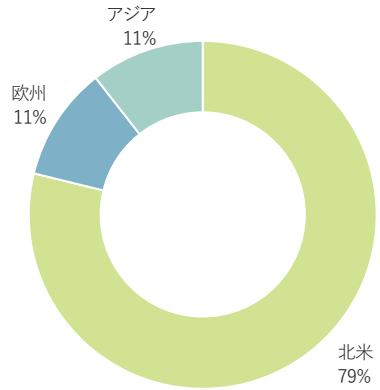
戦略別配分（注1）



投資テーマ別配分（注1）



地域別配分（注1）



大規模かつ多様なインフラストラクチャー戦略

インフラ・エクイティ	インフラ・セカンダリー	インフラ・クレジット
オペレーションの改善を含め、 長期的な成長が期待可能な インフラ・プラットフォーム企業への直接投資	コア / コアプラスと呼ばれる、インカムに支えられた 安定的な収益の獲得を主たる目的として運用される インフラストラクチャー・ファンドを含む、 セカンダリー市場でのプライベート・ファンドへの出資	インフラストラクチャー企業向けの ストラクチャード・ローンであり、多くの場合において 長期契約のキャッシュフローを有する資産を担保として融資

（注1）インフラ関連資産における配分のみを表示しています。投資対象ファンドは、インカムの創出、資本配分の促進、流動性管理を目的として、インフラストラクチャーに限定されない債務およびその他証券にも投資します。
※「資産別配分」について、投資対象が資本の投下を容易にし、また潜在的な流動性を提供することを目的として使用される場合、「債権・その他証券」として分類されます。これには、投資適格債、バンク・ローン、ハイ・イールド債などが含まれます。
※「戦略別配分」の比率は、投資対象ファンドにおける各投資（インフラ・エクイティ、インフラ・セカンダリー、インフラ・クレジット）の資産価値を、投資対象ファンドの投資資産価値（債権・その他証券を除く）で除したものです。
※「投資テーマ別配分」の比率は、投資対象ファンドにおける各投資の資産価値を、投資対象ファンドの投資資産価値（分散投資を企図したインフラ・クレジット、インフラ・セカンダリー・ポートフォリオおよび債権・その他証券を除く）で除したものです。
※「地域別配分」の比率は、投資対象ファンドにおける各地域における資産価値を、投資対象ファンドの投資の資産価値（分散投資を企図したインフラ・クレジット、インフラ・セカンダリー・ポートフォリオおよび債権・その他証券を除く）で除したものです。
地域は、主たる事業所に基づき判断されています。
※投資対象ファンドがこれらの戦略すべてにアクセスする保証はありません。分散投資は利益獲得を保証する、または損失を回避するものではなく、また、投資対象ファンドが分散投資されるという保証はありません。
※四捨五入の関係で比率の合計が100％にならない場合があります。
（出所）ブラックストーンの情報を基に大和アセットマネジメント作成

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。
「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

ファンドのご購入スケジュール



当ファンドのご購入は月1回です。毎月1日(国内営業日ではない場合は翌国内営業日)から月内最終ファンド営業日(注1)までにお申込みいただいた場合、当月の評価日(その月の最終暦日)の基準価額でのご購入となります。購入価額は、原則として、お申込みいただいた月の評価日の21中間ファンド営業日(注2)後の翌ファンド営業日の翌国内営業日に公表されます。

(注1)ファンド営業日とは、ニューヨーク証券取引所の通常営業日かつニューヨーク、ロンドン、東京において商業銀行が営業を行う各日(土曜日または日曜日以外の日)および／または管理会社が随時決定するその他の日をいいます。
(注2)中間ファンド営業日とは、米国において証券取引所(ニューヨーク証券取引所を含みますが、これに限られません)が開場する日をいいます。

ご購入スケジュールのイメージ

※下記は作成時点での内容であり、今後変更される可能性があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

	2026年10月	2026年11月	2026年12月	2027年1月	2027年2月
2026年10月申込み	評価日：10/31 ご購入のお申込み期間：10/1～10/30		約定日：12/3	受渡日：12/8	
2026年11月申込み		評価日：11/30 ご購入のお申込み期間：11/2～11/30		約定日：1/5	受渡日：1/8
2026年12月申込み			評価日：12/31 ご購入のお申込み期間：12/1～12/30		約定日：2/4　受渡日：2/9

ご購入スケジュール詳細



※上記は、標準的なスケジュールのイメージです。休日等の影響で②はお申込み月の翌月または翌々月となる場合があります。

ファンドのご換金スケジュール



当ファンドのご換金は年4回です。1月、4月、7月および10月の1日(国内営業日ではない場合は翌国内営業日)から20日(ファンド営業日(注1)でない場合は直前のファンド営業日)までにお申込みいただいた場合、翌々月の評価日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額(1口当たり)でのご換金となります。換金価額は、原則として、お申込みいただいた翌々月の評価日の40暦日後の翌ファンド営業日の翌国内営業日に公表されます。

(注1)ファンド営業日とは、ニューヨーク証券取引所の通常営業日かつニューヨーク、ロンドン、東京において商業銀行が営業を行う各日(土曜日または日曜日以外の日)および／または管理会社が随時決定するその他の日をいいます。

ご換金スケジュールのイメージ

※下記は作成時点での内容であり、今後変更される可能性があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

	2026年7月	2026年8月	2026年9月	2026年10月	2026年11月	2026年12月	2027年1月	2027年2月
2026年7月申込み	ご換金のお申込み期間:7/1～7/17		評価日:9/30		約定日:11/11	受渡日:11/16		
2026年10月申込み				ご換金のお申込み期間:10/1～10/20		評価日:12/31		約定日:2/12	受渡日:2/17

ご換金スケジュール詳細

ご換金

お申込み月	翌月	翌々月	3カ月後	4カ月後
ご換金のお申込み期間			① 評価日	② 基準価額公表日	③ 約定日	④ 受渡日
1月、4月、7月および10月の1日(国内営業日ではない場合は翌国内営業日)から20日(ファンド営業日でない場合は直前のファンド営業日)まで			お申込み月の翌々月の最終暦日	①の21中間ファンド営業日後の翌ファンド営業日の翌国内営業日	①の40暦日後の翌ファンド営業日の翌国内営業日	③の3国内営業日後
			評価日におけるファンドの基準価額でご換金となります*	①時点におけるファンドの基準価額が確定します	ご換金価額が確定し約定となります	同日以降、換金代金をお支払いいたします

※上記は、標準的なスケジュールのイメージです。休日等の影響で②はお申込み月の3カ月後または4カ月後となる場合があります。
※中間ファンド営業日とは、米国において証券取引所(ニューヨーク証券取引所を含みますが、これに限られません)が開場する日をいいます。
＊評価日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額(1口当たり)でのご換金となります。

【注】当ファンドのご換金は四半期に1回となります。特別な事情がある場合でも同期間のみの受付となります。当ファンドの直接的な投資対象である中間ファンドには、各四半期において、買戻上限として前四半期末時点の発行済み投資証券口数または純資産総額の3%が定められています。中間ファンドの投資証券の買戻請求が拒絶された場合等、管理会社がその絶対の裁量により換金(買戻し)の申込みを制限し、または申込みの受付を中止することが賢明であると判断した場合には、管理会社はかかる制限または中止をすることができます。翌四半期以降に換金(買戻し)を行う場合には再度お申込みが必要です。また基準価額の計算が停止されている間は換金(買戻し)は行われません。

ファンドの特色

※これらの詳細につきましては、投資信託説明書(請求目論見書)の該当箇所をご参照下さい。



1. 主として、中間ファンドを通じて投資する投資対象ファンドを通じて、実質的に世界のインフラ関連資産に投資を行い、インカムゲインの獲得と長期的な元本成長をめざします。

(注)中間ファンドおよび投資対象ファンドの財務書類につきましては外部監査を受検する態勢が取られています。

2. ファンドの受益証券１口当たり純資産価格(以下「基準価額」といいます)は、月次の評価日に算出されます。

※ 原則として各評価日における基準価額は、評価日の21中間ファンド営業日後の翌ファンド営業日の翌国内営業日にそれぞれ公表されます。
※「評価日」とは、2025年3月31日以降の毎月の最終暦日および／または管理会社が随時決定するその他の日をいいます。
※「ファンド営業日」とは、ニューヨーク証券取引所の通常営業日かつニューヨーク、ロンドン、東京において商業銀行が営業を行う各日(土曜日または日曜日以外の日)および／または管理会社が随時決定するその他の日をいいます。
※「中間ファンド営業日」とは、米国において証券取引所(ニューヨーク証券取引所を含みますが、これに限られません)が開場する日をいいます。

3. 年4回の分配宣言日に分配方針に従い、分配を決定します。

※ 分配の公表は、分配宣言日である年4回の評価日の基準価額の公表日以降に行います。
「分配宣言日」とは、2025年6月30日以降の毎年の3月31日、6月30日、9月30日および12月31日および／または管理会社が随時決定するその他の日をいいます。

分配方針	原則として、インカム等収益および売買益等から、投資運用会社がファンドの基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、投資運用会社の判断により分配を行わないことがあります。また、投資元本の一部から収益の分配を行う場合があります。将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

4. 毎月の評価日の基準価額に基づき購入を申し込むことができます。また、年4回(3月、6月、9月および12月)の評価日の基準価額に基づき、換金(買戻し)を請求することができます。

※ 換金(買戻し)には制限があります(後記「換金(買戻し)制限」の項をご参照下さい)。

投資対象ファンド・中間ファンドの運用について

● 投資対象ファンドのジェネラル・パートナー
ブラックストーン・インフラストラクチャー・ストラテジーズ・アソシエイツ・エル・ピー
- 米国・デラウェア州のリミテッド・パートナーシップ
- 投資対象ファンドの運営全体に対して責任を負います

● 中間ファンドの投資運用会社
ブラックストーン・インフラストラクチャー・アドバイザーズ・エル・エル・シー
- 米国・デラウェア州の有限責任会社
- 中間ファンドの投資運用業務を行います

● 投資対象ファンドの投資運用会社
ブラックストーン・インフラストラクチャー・アドバイザーズ・エル・エル・シー
- 米国・デラウェア州の有限責任会社
- ジェネラル・パートナーの監督のもと、投資対象ファンドの投資運用業務を行います

■ ファンドは、日本証券業協会が定める特化型運用を行うファンドに該当します。特化型運用を行うファンドとは、投資対象に支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高いファンドを指します(特定の発行体が発行する銘柄の寄与度が10%を超える場合、当該発行体の発行する銘柄は支配的な銘柄に該当します)。
■ ファンドは、中間ファンドに集中して投資を行うため、支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高くなります。このため、中間ファンドに運用状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

分配金に関する留意事項



◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

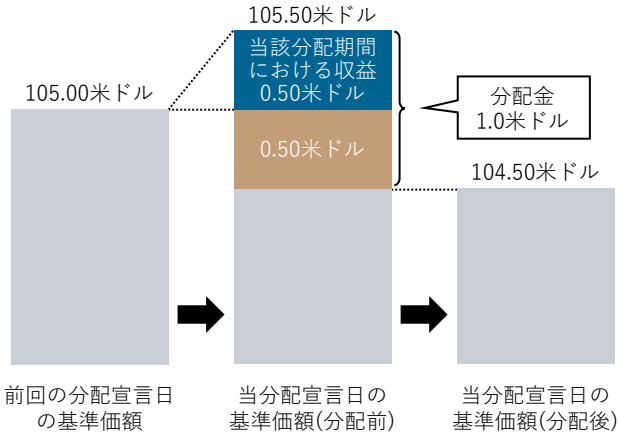
投資信託で分配金が支払われるイメージ



◆ 分配金は、分配期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります。その場合、当分配宣言日の基準価額(分配後)は、前回の分配宣言日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも分配期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。分配期間は、分配宣言日の翌日から次回の分配宣言日までの期間をいいます。

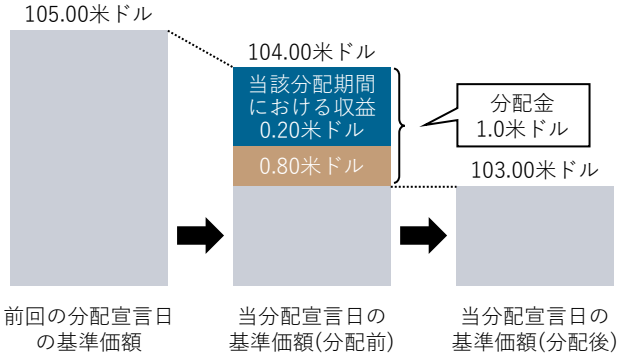
分配期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前回の分配宣言日から基準価額が上昇した場合



(注)当該分配期間に生じた収益以外から0.50米ドルを取り崩す

前回の分配宣言日から基準価額が下落した場合

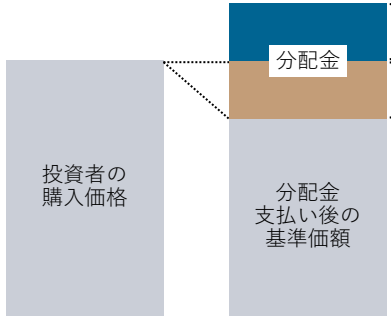


(注)当該分配期間に生じた収益以外から0.80米ドルを取り崩す

※分配金は、ファンドの分配方針に基づき支払われます。分配方針については、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

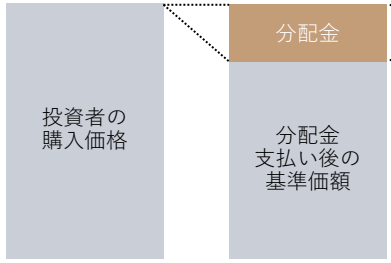
◆ 投資者のファンドの受益証券の購入価格によっては、以下のとおり、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンドご購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。この場合、当該元本の一部払戻しに相当する部分も分配金として分配課税の対象となります。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



*購入価格を上回る部分(分配金Ⓐ)に加え、下回る部分(分配金Ⓑ)も分配金として課税対象となります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



(注)分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

投資リスク①

※これらの詳細につきましては、投資信託説明書(請求目論見書)の該当箇所をご参照下さい。



- **ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。**
- **投資信託は預貯金とは異なります。**
- **いずれの期間においても、とりわけ短期間でファンドの投資目的が達成される保証はありません。投資者は、ファンドへの投資が利益を生み出す保証はないことを理解する必要があります。投資者は、ファンドへの投資の大部分またはすべてを失う可能性があります。ファンドの投資は、リターンのボラティリティが比較的高くなります。**

〈ファンド・中間ファンド・投資対象ファンドに関する主な変動要因〉	※ 以下は、ファンドの主な投資リスクの要点だけを述べたものです。他のリスクを含む詳細は投資信託説明書(請求目論見書)をご参照下さい。
投資対象ファンド・中間ファンドへの投資に関するリスク	中間ファンドや投資対象ファンドへの投資は、流動性が低く、長期間にわたる投資であり、投機性が高いため、大きなリスクを伴います。これらのファンドが計画通りに投資戦略を実行し、事業目的を達成し、利益を上げることができるかどうか、または損失を回避できるかどうかは保証されていません。
インフラ関連資産への投資リスク	当ファンドは、中間ファンドおよび投資対象ファンドを通じ、実質的にインフラ資産やインフラ関連の有価証券等(以下、インフラ関連資産)に投資します。インフラ関連資産への投資は、多くのリスクを伴います。インフラ関連資産への投資から得られる収益は、経済状況、市場環境、政情不安、競争、規制、顧客の財務状況や事業戦略など、さまざまな要因の影響を受けます。インフラ資産の運営に必要な資材の供給が予期せず変動した場合、投資の収益性に悪影響を与えることがあります。 また、インフラ資産や事業の運営・維持には、多くのリスクがあります。これらのリスクには、労働問題、技術的な問題、施設の故障や事故、規制への対応などが含まれますが、これらはインフラ資産の所有者および運営者が完全にコントロールできない場合があります。 インフラ・セカンダリー投資では、第三者ファンドマネージャーにおける少数、非支配の株式、株式関連、プール投資ビークルおよび／または収益持分に投資することがあります。このような非支配持分を保有する場合、換金やパフォーマンスに関して第三者ファンドマネージャーの決定と行動に大きく依存します。 インフラ・クレジット投資には、発行体の信用リスクと市場リスクが伴います。 特に財政面および運営面の問題を抱える発行体への投資の場合、多額の損失または全損を被る可能性、流動性が低く不規則で急激な市場の動きにさらされる可能性、投資の売却に際して遅延や損失に加えてその他の費用を被る可能性などがあります。
債務およびその他の証券への投資リスク	投資対象ファンドは、インフラ関連に限定されない債務証券や債務担保証券等に投資する場合があります。これらはシニア債務に劣後する債務が含まれる可能性があります。また、発行体の財務制限条項や債務追加の制限に保護されていないこと、流動性が限られていること、信用格付機関による格付けがないことがあります。債務証券への投資は一般的に発行体の信用リスクと市場リスクも伴います。 債務担保証券は一般的に、証券化資産またはその収益からのみ支払われる限定リコース債務であり、支払いに関してその資産または収益の分配にのみ依存します。また、証券化資産は広範にシンジケートされたレバレッジドローン、銀行ローンなどが含まれ、流動性、市場価値、信用、金利、再投資等のリスクにさらされます。

投資リスク②

※これらの詳細につきましては、投資信託説明書(請求目論見書)の該当箇所をご参照下さい。



流動性に関するリスク	中間ファンドの投資証券や投資対象ファンドの持分には公開取引市場が存在せず、今後も市場が確立される見込みはありません。そのため、当ファンドによる保有資産の売却は、中間ファンドおよび投資対象ファンドによる買戻しに依存する見込みです。また、投資対象ファンドの組入資産の多くは上場されておらず、流通市場で活発に取引されていないため、転売には法的およびその他の制限があります。一般に希望するタイミングで速やかに資産を売却することが難しく、迅速な売却が必要となる場合には、帳簿上の評価額よりも低い価格でしか売却できず、損失を被る可能性があります。
為替変動リスク	投資対象ファンドの投資先であるインフラ関連資産は、通常、それぞれが所在する地域の通貨建てです。そのため、異なる地域に住む投資者が得られるリターンは、投資先資産のパフォーマンスに加え、通貨レートの変動、為替コスト、および為替管理規制の影響を受ける可能性があります。 当ファンドの受益証券は米ドル建てです。日本円で投資する場合、米ドル建ての基準価額が上昇していても、為替レートの変動により、換金時に受け取る金額が当初の投資額を下回る可能性があります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
集中投資に関するリスク	投資対象ファンドの投資は、特定のセクター、地域、または資産に集中することがあります。 そのため、特定の投資対象のパフォーマンスが低迷する場合、より分散されたポートフォリオに比べて大きな影響を受ける可能性があります。
組入資産の評価に関するリスク	投資対象ファンドが保有する資産の多くは上場されておらず、また活発に取引されていないため市場価格を持ちません。そのため、投資対象ファンドの評価方針および評価手法にしたがって算出される公正価値で評価されます。投資対象ファンドの評価手法には、主観的な判断や予測が含まれているため、算出される公正価値は資産の価値を必ずしも正確に反映していないことがあります。また、将来大きく変動する可能性もあります。 資産が実際に取引される際の価格は、売買当事者間の交渉によって決まるため、投資対象ファンドが算出する公正価値が、実際の売却価格を正確に反映していない可能性があります。 そのため、帳簿価額と最終的な売却価格の差が大きくなる可能性があります。
レバレッジに関するリスク	投資対象ファンドおよび、投資先のインフラ関連資産は、運営資金を調達するために高いレバレッジ(借入)を活用しており、今後も活用する予定です。レバレッジの活用は、多くのリスクを伴います。レバレッジの活用により、金利の上昇、景気の減速、投資環境の悪化等の影響を受けやすくなります。投資先資産が、借入コストを賄うのに十分な投資収益を得られない場合、資産の一部または全部を失う損失を被る可能性があります。

投資リスク③

※これらの詳細につきましては、投資信託説明書(請求目論見書)の該当箇所をご参照下さい。



その他の留意点

- 投資対象ファンドおよび中間ファンドのパフォーマンスはモニターされるものの、ファンドは、投資対象ファンドおよび中間ファンドの運用チームの技能および専門性に大部分を依存します。当該運用チームが投資対象ファンドおよび中間ファンドに継続して関与することの保証はなく、また継続して関与する場合であっても、当該運用チームの運用が継続して成功する保証はありません。
- 投資対象ファンドおよび中間ファンドは通常、その投資運用会社の裁量により決定される分配金を四半期毎に支払う予定です。しかし、分配可能な収益の水準は運用成果により変動するため、分配金の水準または年次の分配金の上昇を保証することはできません。投資対象ファンドおよび中間ファンドの分配金支払い能力は、投資信託説明書(交付目論見書)に記載されているさまざまなリスク要因の影響を受けます。
- 分配により受益者の元本または値上がり益(評価益を含みます)が払い出されることがあり、その結果ファンドの純資産総額が減ることがあります。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、中間ファンド投資証券の解約申込みを行うことにより、受益者からの換金(買戻し)申込みに対応します。中間ファンドは、四半期ごとに中間ファンド投資証券の買戻しを受け付けていますが、中間ファンドには、各四半期において、買戻上限として前四半期末時点の発行済み投資証券口数または純資産総額の3%が定められており、またその裁量により、買戻しの条件の変更、または買戻しの一時停止を決定する権限があります。その場合、ファンドには中間ファンド投資証券を適時に処分できなくなる可能性があります。また、買戻しを申し込んだ口数の一部のみ買戻しが行われる可能性があります。管理会社は、その絶対的な裁量により適正とみなす場合(中間ファンドの買戻制限により、中間ファンド投資証券の買戻しが制限され、または妨げられる場合が含まれます)には、(受託会社と協議の上で)買戻請求の数量を管理会社が定める受益証券口数もしくは金額に制限し、または当該買戻請求の受付を停止(すなわち、停止を宣言)することができます。管理会社が買戻請求の数量を制限し、または受益証券の買戻しを停止した場合、受益者は、自らの受益証券の買戻しを受けることはできません。
- ファンドの純資産価額・基準価額の算出においては、中間ファンド投資証券の評価に際し、原則として純資産価額・基準価額算出日に知り得る直近の評価額を参照します。そのため毎月の純資産価額・基準価額算出において、実質的に組み入れるインフラ関連資産が影響を受ける可能性のある重要な事象を完全かつ正確に反映することは困難です。また、原則として、中間ファンドの評価額は日次で更新されないため、ファンドの純資産価額・基準価額は中間ファンドの評価額の更新時に大きく変動する可能性があります。

リスクの管理体制

- 投資運用会社では、運用リスクの状況について、ファンドの投資制限、投資ガイドライン、運用方針に沿ったものであることをチェックします。また、定期的にコンプライアンス会議を開催し、法令、投資制限、投資ガイドライン等についてファンドの遵守状況をチェックします。

ファンドの費用①

(岡三証券でお申込みの場合)(消費税率10%の場合)
※これらの詳細につきましては、投資信託説明書(請求目論見書)の該当箇所をご参照下さい。



◆お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入は、口数でのみお申込みいただけます。 購入時手数料の額は、購入口数に応じて、右記に掲げる率を乗じて得た額とします。 購入時手数料は、購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価として販売会社に支払われます。詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。 ※購入価額は、原則としてお申込みいただいた月の評価日の21中間ファンド営業日後の翌ファンド営業日の翌国内営業日に公表されます。
換金(買戻し)手数料	ありません。
信託財産留保額	換金(買戻し)時に、評価日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を、換金する口数に応じてご負担いただきます。

購入時の申込口数	手数料率(税込)
5,000口未満	購入金額の3.3%
5,000口以上1万口未満	購入金額の2.2%
1万口以上5万口未満	購入金額の1.65%
5万口以上	購入金額の0.55%

ファンドの費用②

※これらの詳細につきましては、投資信託説明書(請求目論見書)の該当箇所をご参照下さい。



◆お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

管理報酬等

ファンドの資産から支払われる総報酬は、次のとおりです。
純資産総額の年率2.74%程度＋投資対象ファンドの成功報酬(注)
(注)管理報酬、受託報酬および管理事務代行報酬に最低報酬金額が設定されているため、純資産総額によっては、上回ることがあります。

	手数料等	支払先	報酬料率	対価とする役務の内容
内訳	管理報酬	管理会社	年率0.06% (最低年間84,000米ドル)	ファンドの管理業務
	受託報酬	受託会社	年率0.01% (最低年間15,000米ドル)	ファンドの受託業務
	管理事務代行報酬	管理事務代行会社	年率0.05%から0.07% (最低年間108,000米ドル)	ファンドの管理事務代行業務
	投資運用報酬	投資運用会社	年率0.20%	ファンドに関する投資運用業務
	管理会社代行 サービス報酬	管理会社代行サービス会社	年率0.25%	ファンドの管理会社が行う業務を日本国内において代行する業務
	販売報酬／ 代行協会員報酬	販売会社／代行協会員	年率0.70%／年率0.10%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等／基準価額の公表業務、目論見書、決算報告書等の販売会社への交付業務等

また、ファンドを通じて間接的に負担する中間ファンドおよび投資対象ファンド等の報酬・費用は、次のとおりです。

	手数料等	支払先	報酬料率	対価とする役務の内容
内訳	管理報酬	投資対象ファンドの 投資運用会社	投資対象ファンドの 純資産総額※の年率1.25%	投資対象ファンドの管理業務
	管理事務代行報酬	投資対象ファンドの 投資運用会社	投資対象ファンドの 純資産総額※の年率0.10%	投資対象ファンドの管理事務代行業務
	成功報酬(注)	投資対象ファンドの ジェネラル・パートナー	投資対象ファンドの トータルリターンの12.5%	投資対象ファンドの投資運用業務

その他費用・手数料	上記の管理報酬・管理事務代行報酬・成功報酬に加え、中間ファンドおよび投資対象ファンドは、その他の費用・手数料を支払います。これには中間ファンドの設立および募集費用等が含まれます。また、ブラックストーンが運用する他のファンド、第三者が運用するファンドや共同投資ファンド等(投資先ファンド)に投資を行う場合、当該投資先ファンドにてかかる管理報酬・成功報酬・管理事務代行報酬・その他の費用・手数料を直接的または間接的に負担する場合があります。その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率や上限額等を表示することができません。

※投資対象ファンドの純資産総額のうち当ファンドに帰属する額
(注)ハードルレート5%およびハイ・ウォーター・マーク(成功報酬を算出するための基準となる価格)の両方を超過した場合(キャッチアップ条件あり)

その他の費用・手数料

ファンドは、AML業務報酬、弁護士報酬、監査人報酬、印刷費用、銀行口座管理手数料、ファンド設立費用等の直接の運営費用を負担する場合があります。
※「その他の費用・手数料」については、ファンドが負担することにより、投資者の皆さまに間接的にご負担いただくことになります。これらの費用については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。これらの詳細につきましては、投資信託説明書(請求目論見書)の該当箇所をご参照下さい。
※ ファンドの投資者は、ファンドが中間ファンドおよび投資対象ファンドの投資者として負担する費用に加えて、ファンドの継続的な費用を負担することになります。このようなファンドの継続的な費用によって、ファンドのパフォーマンスは中間ファンドおよび投資対象ファンドより低いものとなります。

お申込みメモ①

(岡三証券でお申込みの場合)
※これらの詳細につきましては、投資信託説明書(請求目論見書)の該当箇所をご参照下さい。



購入の申込可能日	毎月1日(国内営業日ではない場合は翌国内営業日)から月内最終ファンド営業日までのお申込み受付分が、その月の評価日の基準価額での購入となります。 (注)「ファンド営業日」とは、ニューヨーク証券取引所の通常営業日かつニューヨーク、ロンドン、東京において商業銀行が営業を行う各日(土曜日または日曜日以外の日)および／または管理会社が随時決定するその他の日をいいます。 ※購入は月1回となります。
購入単位	500口以上1口単位
購入価額	お申込みいただいた月の評価日の基準価額(1口当たり) ＊原則として、お申込みいただいた月の評価日の21中間ファンド営業日後の翌ファンド営業日の翌国内営業日に公表されます。 (注)「中間ファンド営業日」とは、米国において証券取引所(ニューヨーク証券取引所を含みますが、これに限られません)が開場する日をいいます。
購入代金	国内約定日から起算して4国内営業日目までに申込金額および申込手数料を支払うものとします。日本における販売会社の定めるところにより、上記の払込日以前に申込金額および申込手数料の支払いを投資者に依頼する場合があります。 (注)「国内約定日」とは、購入注文の成立を日本における販売会社が確認した日(通常、上記の購入価額が公表される日)をいいます。 ＊支払い通貨については販売会社にお問い合わせ下さい。
換金(買戻し)の申込可能日	1月、4月、7月および10月の1日(国内営業日ではない場合は翌国内営業日)から20日(ファンド営業日でない場合は直前のファンド営業日)までのお申込み受付分が、翌々月の評価日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額(1口当たり)での換金(買戻し)となり、それ以外の期間は換金(買戻し)のお申込みの受付を行いません。 ※換金(買戻し)は年4回となります。
換金(買戻し)単位	1口以上1口単位
換金(買戻し)価額	お申込みいただいた翌々月の評価日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額(1口当たり) ＊原則としてお申込みいただいた翌々月の評価日の40暦日後の翌ファンド営業日の翌国内営業日に確認できます。
換金(買戻し)代金	国内約定日から起算して4国内営業日目から日本における販売会社または販売取扱会社を通じて支払われます。 (注)「国内約定日」とは、換金(買戻し)注文の成立を日本における販売会社が確認した日(通常、上記の換金(買戻し)価額が公表される日)をいいます。 ※支払い通貨については販売会社にお問い合わせ下さい。
換金(買戻し)制限	ファンドの直接的な投資対象である中間ファンドには、各四半期において、買戻上限として前四半期末時点の発行済み投資証券口数または純資産総額の3％が定められています。中間ファンドの投資証券の買戻請求が拒絶された場合等、管理会社がその絶対の裁量により換金(買戻し)の申込みを制限し、または申込みの受付を中止することが賢明であると判断した場合には、管理会社はかかる制限または中止をすることができます。翌四半期以降に換金(買戻し)を行う場合には再度お申込みが必要です。また基準価額の計算が停止されている間は換金(買戻し)は行われません。
購入・換金(買戻し) 申込受付の中止および取消し	管理会社は、受託会社と協議した上で、以下の全部または一部の期間において、基準価額の計算、受益証券の購入・換金(買戻し)を停止、または換金(買戻し)代金の支払いを延期することができます。 ①ファンドの投資対象の処分が合理的に実行可能でない状況、または当該処分がファンドの受益者を著しく害する状況が存在すると管理会社が判断する期間 ②ファンドの投資対象の価値もしくは基準価額を確定するために通常利用される手段が使用不能となる、またはその他の理由によりファンドの投資対象の価値もしくはファンドのその他の資産の価値または基準価額を合理的にまたは公正に確定することができないと管理会社が判断する期間 ③ファンドの投資対象の買戻しもしくは換金またはかかる買戻しもしくは換金に関連する資金の送金を、通常の価格または通常の為替レートで行うことができないと管理会社が判断する期間 ④受託会社、管理会社、保管会社または管理事務代行会社の事業運営が、感染症の発生、戦争、テロまたは天災等に起因して、相当に妨げられまたは閉鎖される期間 ⑤管理会社がその絶対の裁量において基準価額の計算の停止等を行うことが賢明であると判断する期間

お申込みメモ②

(岡三証券でお申込みの場合)
※これらの詳細につきましては、投資信託説明書(請求目論見書)の該当箇所をご参照下さい。



評価日	2025年3月31日以降の毎月の最終暦日および／または管理会社の定めるその他の日
信託期間	2025年2月28日(運用開始日)から2030年12月31日まで ※管理会社が受託会社と協議の上合意した日まで存続期間の延長を行う場合があります。
繰上償還	次のような場合には、ファンドが繰上償還(終了)されます。 ・ファンドを継続することが違法、実行不可能、非経済的、得策でなく、または受益者の利益に反することになると受託会社または管理会社が受益者に対して認める場合 ・ファンドの受益権がすべて買戻された場合 ・受託会社が辞任または清算し、管理会社がその後任を確保できない場合で、受託会社がファンドの終了を宣言する証書を発行した場合 ・管理会社が辞任の意向を通知し、当該通知の日から90日以内に後任の管理会社が任命されない場合 ・後任が任命されていない状態で管理会社が受託会社により解任された場合 ・受益者がファンドの終了を決議した場合 ・ファンドがその投資目的を達成することができないと管理会社が判断し、受託会社への書面通知によってファンドの終了を決定した場合 また、投資運用会社が辞任し、管理会社が当該辞任の前の合理的な期間にその後任を確保できない場合、管理会社がファンドの終了を決定することができます。
決算日	毎年12月31日
収益分配	分配宣言日に分配方針に従い、分配を決定します。ただし、投資運用会社の裁量で収益の分配を行わない場合があります。
運用報告書	管理会社は、ファンドの各計算期間終了後遅滞なく、投資信託及び投資法人に関する法律に従って、一定の事項につき交付運用報告書および運用報告書(全体版)を作成し、金融庁長官に提出しなければなりません。 交付運用報告書は、日本の知れている受益者に交付されます。
課税関係	ファンドは、税法上、公募外国株式投資信託として取り扱われます。 ただし、将来における税務当局の判断によりこれと異なる取扱いがなされる可能性もあります。
その他	受益証券のお申込みを行う投資者は、日本における販売会社と外国証券の取引に関する契約を締結します。このため、日本における販売会社は、「外国証券取引口座約款」その他所定の約款を投資者に交付し、投資者は、当該約款に基づく取引口座の設定を申込む旨を記載した申込書を提出します。

※ 本ファンドは、お申込みされる方の国籍、居住地等により取得の制限が設けられています。以下に該当する場合、お申込みを行うことができません。
・米国の市民、または居住者
・ケイマン諸島の市民、または居住者
本募集は、中間ファンド、投資対象ファンドまたはブラックストーンのその他のファンドの持分を募集するものではありません。中間ファンドおよび投資対象ファンドの持ち分のご購入のお申込みはできません。取得制限の対象に該当するお客様がファンドの投資者となっている場合、当該お客様に対して将来的に強制買戻しが行われる可能性がございます。

ファンドの関係法人

ファンド運営上の役割	会社名
管理会社	IQ EQファンド・マネジメント(アイルランド)リミテッド (IQ EQ Fund Management (Ireland) Limited)
投資運用会社	ダイワ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッド (Daiwa Asset Management (Europe) Ltd)
受託会社	CIBC カリビアン・バンク・アンド・トラスト・カンパニー(ケイマン)リミテッド (CIBC Caribbean Bank and Trust Company (Cayman) Limited)
管理事務代行会社	MUFGファンド・サービシズ(ケイマン)リミテッド (MUFG Fund Services (Cayman) Limited)
管理会社代行サービス会社	大和アセットマネジメント株式会社
日本における販売会社	日本における販売会社につきましては管理会社代行サービス会社(ホームページ・アドレス：https://www.daiwa-am.co.jp/)までご照会下さい。 日本における販売会社は、ファンドの受益証券の日本における販売業務・買戻しの取次業務を行います。
代行協会員	大和証券株式会社

当資料は、ブラックストーン・インフラ・アグリゲーター(CYM)エルピー(以下「投資対象ファンド」)への投資を提案または勧誘するものではありません。ブラックストーン・インク(その関連会社と合わせて以下「ブラックストーン」)や投資対象ファンドへの言及は、中間ファンド、投資対象ファンド、ブラックストーン、その他のブラックストーンの商品への投資の提案や勧誘と解釈されるべきではありません。ダイワ・ワールド・ファンド・シリーズ－ダイワ・ブラックストーン・インフラストラクチャー・ファンド(米ドル建て)(以下「当ファンド」)に投資する各投資家は、当ファンドに限定された投資家となり、中間ファンドおよび投資対象ファンドに対する直接的な利益や権利を持つわけではありません。中間ファンド、投資対象ファンド、ブラックストーン・インフラストラクチャー・アドバイザーズ・エル・エル・シー、ブラックストーンは、いかなる立場でも、当ファンドのスポンサーまたはマネージャーではなく、当資料の内容に責任を負いません。当ファンドの投資家は、当ファンドの継続的な費用に加えて、当ファンドが中間ファンドおよび投資対象ファンドの投資家として負担する費用(例えば、投資対象ファンドの資産に基づく運用報酬、設立費用、投資費用、運営費用、および中間ファンド、投資対象ファンドの投資家が負担するその他の費用および負債)を負担することになります。このような当ファンドの追加費用(手数料を含む)によって、当ファンドのパフォーマンスは中間ファンドおよび投資対象ファンドより低いものとなります。

当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は大和アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。■当資料で掲載した画像等はイメージです。■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。■分配金額は収益分配方針に基づいて投資運用会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。■当資料でご紹介した企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。